

全国公立学校教頭会の調査

—令和6年度—



団体調査

個人調査

全国公立学校教頭会

URL:<https://www.kyotokai.jp>



目 次

刊行に寄せて	全国公立学校教頭会会長	松野 博文	1	
I	「全国公立学校教頭会の調査」概要		2	
1	令和6年度 全国公立学校教頭会の調査項目		3	
2	「全公教の調査」元データの提供及び利用について		9	
II	団体調査の結果と考察			
1	副校長・教頭未配置数	11 / 2 副校長・教頭の複数配置状況	12	
III	個人調査の結果と考察			
1	主に時間と労力を費やしている職務について		14	
2	副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について		15	
3	負担（疲労やストレス）に感じる職務について	16 / 4 副校長・教頭の勤務時間	17	
5	副校長・教頭の傷病休暇の状況	18 / 6 副校長・教頭の有給休暇の取得状況	19	
7	副校長・教頭の週休日等の出勤状況		20	
8	副校長・教頭の休日のPTA行事や地域行事への参加日数		21	
9	教職員からの相談	22 / 10 副校長・教頭に必要な資質・能力	23	
11-1	主幹教諭の配置状況	24 / 11-2 主幹教諭によるサポート	25	
11-3	主幹教諭の配置による負担軽減	26 / 12 校務支援スタッフの配置	27	
13	校務支援スタッフの配置の副校長・教頭への効果	28 / 14 スクールカウンセラーの配置	29	
15	校務支援システムの導入状況	30 / 16 教職員の増員	31	
17	独自採用の教職員	32 / 18 土曜日の授業	33	
19	施設開放	34 / 20 給食費の公会計化・処理担当	35	
21~33	令和6年度 緊急課題に関する速報【調査報告】		36~48	
21	人員不足に関する項目	36 / 22 配置されなかったときの副校長・教頭の関与	37	
23	年度当初の教員不足	38 / 24 年度当初の学級担任不在	39	
25	副校長・教頭マネジメント支援員の配置状況		40	
26	副校長・教頭マネジメント支援員の元職		41	
27	小学校高学年の専科配置	42 / 28 GIGAスクールの環境整備の状況	43	
29	児童・生徒の端末の持ち帰りの頻度	44 / 30 GIGAスクールの校内運用の担当	45	
31	端末やネットワークの修理依頼等、不具合への対応の担当		46	
32	GIGAスクールサポーターの配置状況	47 / 33 ICT支援員の配置状況	48	
IV	全体考察 令和6（2024）年度調査結果の考察	東京大学大学院教授	勝野 正章	49
	あとがき			51

令和6年度「全国公立学校教頭会の調査」の刊行に寄せて

全国公立学校教頭会会長 松野 博文

全国公立学校教頭会（以下、全公教）では、会の創立当初から研究活動の一環として調査活動を継続して行っています。昭和50年の教頭会報には「従来からある総務部・組織部・研究部・広報部の四つの専門部のほかに、時運の趨勢に鑑み、また新たな教頭会の要望に応えるために調査部が新設された」という記載がされています。それ以降、調査部を中心に「副校長・教頭に関する基本調査」を毎年、全会員を対象に行い、調査のまとめを刊行しています。この調査を実施するにあたっては、社会の変化に対応し、現在の研究・要請活動の実態に見合うものにするために平成21年度に検討委員会を立ち上げ、2年間をかけて内容の検討、見直し、精査を行いました。そして、平成22年度より「全国公立学校教頭会の調査」と改称し、より充実した取組を行っているところです。

平成30年度からは、個人調査をWeb化することによって、回答時間の短縮による負担軽減及び経費の削減を図っています。また、Web化により電子データとして回答が得られるため、集計・分析が自動化され、考察や表現方法を工夫することも可能となりました。本年度は、「副校長・教頭マネジメント支援員の配置について」といった緊急課題に関する質問項目を追加し、速報として結果をすでに公表しているところです。本調査が、様々な分野でエビデンスとして活用できるものとなってほしいと願っています。

この「全国公立学校教頭会の調査」の目的は次の二つです。

- 1 副校長・教頭の置かれている現状を的確に把握し、教育現場の課題解決並びに副校長・教頭職の地位向上を図るための資料とする。
- 2 副校長・教頭の責務や職能に対する正当な評価と、それに見合った待遇についての改善を求め、個々の副校長・教頭が日々の職務遂行に誇りと自信と希望をもって、校長と共に学校運営ができるようにするための資料として活用する。

この調査結果並びに考察は、平成26年度から全国研究大会の第6分科会で報告し、そこから見える課題について協議することで、副校長・教頭職としての資質・能力の向上を図った研修の資料として活用しています。

調査を実施して得られたデータは、まさに日本全国の副校長・教頭の置かれている状況や学校現場における課題を浮き彫りにしています。全公教会員約2万8千名の生の声が集約された大変貴重なデータです。この調査報告や結果をもとに、全国あるいは各单位教頭会・副校長会の研究活動や要請活動に活かし、副校長・教頭の在り方、教頭会・副校長会としての方針、課題解決に向けての対応策などを明らかにすることで、私たち副校長・教頭としての職責向上への意欲や学校の活性化を図ることができると考えます。今後、副校長・教頭マネジメント支援員の全校配置をめざした要請活動により、改善が見られる地区が多くなっていくことは、全国規模で実施している本調査が寄与しているものと捉えています。

この「全国公立学校教頭会の調査」が、各地域、また、会員一人一人に役立てていただけるものとなることを期待しています。そしてそのことが、この調査をより充実させ、課題解決のために効果的なものになるものと考えています。ぜひとも積極的な活用をお願いいたします。

結びに、令和6年度「全国公立学校教頭会の調査」を刊行するにあたり、ご協力いただきました全国の会員の皆様、各单位教頭会・副校長会事務局の皆様、総務・調査部をはじめ全公教関係者の皆様に衷心より感謝申し上げます。また、全公教アドバイザーである東京大学大学院教授の勝野正章氏にも、研究者の立場から分析及び考察いただきましたことを重ねて感謝申し上げます。

I 「全国公立学校教頭会の調査」概要

1 調査のねらい

副校長・教頭の社会的地位とその職能の向上をめざすとともに、本会の職能研修団体としての政策提言能力を高めるため、会員及び教育現場の現状や実態を的確に把握する調査を行い、資料を作成し、その活用を図る。

2 調査の内容

団体調査、個人調査を行う。

- (1) 団体調査… 副校長・教頭に関する調査
- (2) 個人調査… 副校長・教頭の職場の現状及び教育現場に関する調査

3 調査の方法

- (1) 団体調査… 単位教頭会・副校長会の代表がGoogleアンケートフォームに回答する。
- (2) 個人調査… 各会員が指定されたWEB上で回答する。集計は全国公立学校教頭会が行う。

4 調査の時期

- (1) 団体調査… 令和6年6月10日（月）～7月19日（金）全公教への報告締め切り
- (2) 個人調査… 令和6年6月10日（月）から7月19日（金）までに、全国公立学校教頭会のホームページ会員専用ページより指定されたURLにアクセスして回答する。

5 まとめ

全国公立学校教頭会総務・調査部で、集計・考察を行い、令和6年12月を目途に「全国公立学校教頭会の調査 令和6年度版」として刊行（予定）する。

1 令和6年度 全国公立学校教頭会の調査項目

【団体調査】

1 単位教頭会・副校長会に属する学校数をお答えください。

- (1) 小学校 () 校 (2) 中学校 () 校
 (3) 義務教育学校 () 校 (4) 中等教育学校 () 校
 (5) 特別支援学校 () 校 (6) 小中一貫校 () 校

2 学校種別の副校長・教頭の人数をお答えください。

- ① 小学校 () 人 ② 中学校 () 人
 ③ 義務教育学校 () 人 ④ 中等教育学校 () 人
 ⑤ 特別支援学校 () 人 ⑥ 小中一貫校 () 人

3 副校長・教頭が未配置の学校数をお答えください。

- (1) 小学校 () 校 (2) 中学校 () 校
 (3) 義務教育学校 () 校 (4) 中等教育学校 () 校
 (5) 特別支援学校 () 校 (6) 小中一貫校 () 校

4 副校長・教頭の複数配置されている学校数をお答えください。

- (1) 小学校 () 校 (2) 中学校 () 校
 (3) 義務教育学校 () 校 (4) 中等教育学校 () 校
 (5) 特別支援学校 () 校 (6) 小中一貫校 () 校

※複数配置の基準【 】

【個人調査】

1 都道府県名を入力してください。

2 市区町村名を入力してください。

3 あなたの学校種を入力してください。

- (1) 小学校 (2) 中学校 (3) 義務教育学校
 (4) 中等教育学校 (5) 特別支援学校 (6) 小中一貫校

4 あなたの学校名を入力してください。

5 副校長・教頭の経験年数を入力してください。(副校長と教頭を経験されている方は合算してください) 令和5年度末を基準にご回答ください。

6 あなたの学校の正規教職員(本務者)の人数を入力してください。

7 あなたの学校の児童・生徒数を以下からお選びください。

- (1) 1～100人 (2) 101～200人 (3) 201～300人 (4) 301～400人
 (5) 401～500人 (6) 501～600人 (7) 601～700人 (8) 701～800人
 (9) 801～900人 (10) 901～1000人 (11) 1001人以上

8 あなたの学校の学級数を入力してください。

- 8-1 通常の学級 () 学級
 8-2 特別支援学級 () 学級

9 あなたの学校の副校長・教頭の人数をお答えください。

- (1) 1人 (2) 2人 (3) 3人以上

9-2 副校長・教頭が複数配置されている学校のみお答えください。(9-3も同じ)
 複数配置されている理由を選んでください。

- (1) 法令に基づく標準定数による
 (2) 大規模校 (3) 児童・生徒指導困難校 (4) 小中・中高一貫校
 (5) 夜間学級 (6) その他

9-3 複数配置されたことは校務負担軽減につながっていますか。

- (1) とてもそうである (2) ある程度そうである (3) どちらともいえない
 (4) あまりそうでない (5) 全くそうでない

- 10 あなたは年間を通して兼務している職務がありますか。
(1) ない (2) 学級担任 (3) 教務主任 (4) 事務職員 (5) その他
- 11 あなたの学校には事務職員が配置されていますか。
(1) 正規・常勤職員 (2) 非常勤職員 (3) 配置なし (1)～(2)は 11-2へ
- 11-2 あなたと事務職員とは適切に役割分担がされていますか。
「1：とてもそうである」－「2：ある程度そうである」－「3：どちらともいえない」－「4：あまりそうでない」－「5：全くそうでない」の5段階の中で、最も当てはまる番号を入力してください。
- 12 時間割に位置付けられたあなたの1週間の授業持ち時数は、何時間ですか。
(1) 0時間 (2) 5時間未満 (3) 5時間以上10時間未満 (4) 10時間以上15時間未満
(5) 15時間以上20時間未満 (6) 20時間以上
- 13 主に時間と労力を費やしている職務について、上位5つをお選びください
(1) 特別な支援を要する児童・生徒の指導
(2) 児童・生徒指導上の課題への対応
(3) 教育課程の管理(学校行事の企画、月予定の作成等)
(4) 校内研究・研修
(5) 職場の人間関係(教職員の相談に応えることを含む)
(6) 教職員の育成
(7) 人事評価への対応
(8) 保護者・PTAとの連携
(9) 地域との連携
(10) 関係諸団体との連携
(11) 苦情対応
(12) 朝や放課後の電話対応
(13) 朝夕の解錠・施錠
(14) 各種調査依頼等への対応
(15) 施設・設備管理
(16) 社会教育・地域等の学校施設使用の管理
(17) 学校財務・会計処理
(18) 集金滞納者への対応
(19) 校長との人間関係
(20) 感染症等による不測の事態への対応
(21) ICT教育環境の整備への対応
- 14 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について、上位5つをお選びください。
(1) 特別な支援を要する児童・生徒の指導
(2) 児童・生徒指導上の課題への対応
(3) 教育課程の管理(学校行事の企画、月予定の作成等)
(4) 校内研究・研修
(5) 職場の人間関係(教職員の相談に応えることを含む)
(6) 教職員の育成
(7) 人事評価への対応
(8) 保護者・PTAとの連携
(9) 地域との連携
(10) 関係諸団体との連携
(11) 苦情対応
(12) 朝や放課後の電話対応
(13) 朝夕の解錠・施錠
(14) 各種調査依頼等への対応
(15) 施設・設備管理
(16) 社会教育・地域等の学校施設使用の管理
(17) 学校財務・会計処理
(18) 集金滞納者への対応
(19) 校長との人間関係
(20) 感染症等による不測の事態への対応

(21) ICT教育環境の整備への対応

15 負担（疲労やストレス）に感じる職務について、上位5つをお選びください。

- (1) 特別な支援を要する児童・生徒の指導
- (2) 児童・生徒指導上の課題への対応
- (3) 教育課程の管理（学校行事の企画、月予定の作成等）
- (4) 校内研究・研修
- (5) 職場の人間関係（教職員の相談に応えることを含む）
- (6) 教職員の育成
- (7) 人事評価への対応
- (8) 保護者・PTAとの連携
- (9) 地域との連携
- (10) 関係諸団体との連携
- (11) 苦情対応
- (12) 朝や放課後の電話対応
- (13) 朝夕の解錠・施錠
- (14) 各種調査依頼等への対応
- (15) 施設・設備管理
- (16) 社会教育・地域等の学校施設使用の管理
- (17) 学校財務・会計処理
- (18) 集金滞納者への対応
- (19) 校長との人間関係
- (20) 感染症等による不測の事態への対応
- (21) ICT教育環境の整備への対応

16 行事前や特別な日を除いて、日頃出勤から退勤まで、何時間くらい勤務をしていますか。

- (1) 9時間未満
- (2) 9時間以上10時間未満
- (3) 10時間以上11時間未満
- (4) 11時間以上12時間未満
- (5) 12時間以上13時間未満
- (6) 13時間以上14時間未満
- (7) 14時間以上15時間未満
- (8) 15時間以上

16-2 あなたは昨年度、1か月以上病気によって休みましたか。新任または、行政からの異動の方は、(3)を選択してください。

- (1) 休んだ
- (2) 休まなかった
- (3) 令和5年度は副校長・教頭ではなかった。（新任や行政職からの異動等）

17 昨年度、有給休暇を、何日くらい取得しましたか。新任または、行政からの異動の方は、(7)を選択してください。

- (1) 0日
- (2) 1日以上5日未満
- (3) 5日以上10日未満
- (4) 10日以上15日未満
- (5) 15日以上20日未満
- (6) 20日以上
- (7) 令和5年度は副校長・教頭ではなかった。（新任や行政職からの異動等）

18 昨年度の週休日や祝日に、年間で何日くらい仕事をしましたか。新任または、行政からの異動の方は、(12)を選択してください。

- (1) 0日
- (2) 1日以上5日未満
- (3) 5日以上10日未満
- (4) 10日以上15日未満
- (5) 15日以上20日未満
- (6) 20日以上30日未満
- (7) 30日以上40日未満
- (8) 40日以上50日未満
- (9) 50日以上60日未満
- (10) 60日以上70日未満
- (11) 70日以上
- (12) 令和5年度は副校長・教頭ではなかった。（新任や行政職からの異動等）

19 週休日にPTA行事や地域行事に年間で何日くらい参加していますか。新任または、行政からの異動の方は、(12)を選択してください。

- (1) 0日
- (2) 1日以上5日未満
- (3) 5日以上10日未満
- (4) 10日以上15日未満
- (5) 15日以上20日未満
- (6) 20日以上30日未満
- (7) 30日以上40日未満
- (8) 40日以上50日未満
- (9) 50日以上60日未満
- (10) 60日以上70日未満
- (11) 70日以上

(12) 令和5年度は副校長・教頭ではなかった。(新任や行政職からの異動等)

20 教職員からどんな相談を受けていますか。当てはまるものを選んでください。(複数回答可)

- (1) 授業に関わること
- (2) 学習指導に関わること
- (3) 児童・生徒指導に関わること
- (4) 部活動に関わること
- (5) 学年・学級経営に関わること
- (6) 保護者に関わること
- (7) 地域に関わること
- (8) 職場の人間関係に関わること
- (9) 校務分掌に関わること
- (10) 心や体の健康に関すること
- (11) プライベートに関すること
- (12) 施設・設備に関すること

21 副校長・教頭に必要な資質・能力は何だと思いますか。上位3つをお選びください。

- (1) 社会の変化を踏まえた教育に関する信念や理念
- (2) 教育課程、教科指導、生徒指導等の専門性
- (3) 国、地方の教育施策に関する知識
- (4) 豊かな人間性
- (5) 決断力
- (6) カリキュラム・マネジメント力(授業改善を含む)
- (7) 学校ビジョン実現のための組織マネジメント力(業務改善を含む)
- (8) 校長と連携する力
- (9) 主幹教諭・主任等と連携する力
- (10) 事務職員と連携する力
- (11) 養護教諭と連携する力
- (12) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等専門スタッフを生かす力
- (13) 事務処理能力
- (14) 危機管理能力
- (15) 教育法規(勤務・服務等を含む)に関する知識・法令遵守の徹底
- (16) 外部からの苦情処理能力
- (17) 地域・保護者と連携・協働する力
- (18) 教育委員会と渉外・調整・連携する力

22 あなたの学校には、主幹教諭が何人配置されていますか。

- (1) 配置されていない
- (2) 1人
- (3) 2人
- (4) 3人
- (5) 4人以上

22-2 主幹教諭が配置されている場合のみお答えください。

(1) 主幹教諭は副校長・教頭の担うべき校務を分担し、助けていますか。

- ①はい
- ②いいえ

(2) 主幹教諭はどんな主任の仕事をしていますか。複数配置の学校は該当するものすべてを選んでください。

- ①教務主任
- ②生徒(生活)指導主事(主任)
- ③学年主任
- ④進路指導主任
- ⑤上記以外の主任

(3) 主幹教諭の配置は、副校長・教頭の負担軽減につながっていますか。

「1:とてもそうである」-「2:ある程度そうである」-「3:どちらともいえない」-「4:あまりそうでない」-「5:全くそうでない」の5段階の中で、最も当てはまる番号を入力してください。

23 あなたの学校には、職員室アシスタント・校務支援員・サポートスタッフ等の事務処理を補佐する立場の人員が配置されていますか。

- (1) はい →24へ
- (2) いいえ →25へ

24 23で(1)「はい」と答えた方のみお答えください。

貴校に配置されている、職員室アシスタント、校務支援員、サポートスタッフ等の事務処理を補佐する立場の人員(以下校務支援スタッフ)は、主にどのような職務を担っていますか。次の項目の中で主な職務内容に近いものを3つお選びください。

- (1) 印刷等、教材づくりの補助
- (2) 児童・生徒の提出物や学習プリント等のチェック
- (3) 教室や資料室等の整理、教材や用具の準備等
- (4) 家庭への配布物の印刷や仕分け等
- (5) 調査や提出物等の作成・集計
- (6) 児童生徒や教職員への配布物の整理等、校務事務の補佐
- (7) 電話対応や来客等、外部との対応
- (8) 校舎・教具等の整備・小修繕等、施設のフォロー

- (9) 私費会計の処理等の補佐
 (10) その他
- 24-2 校務支援スタッフの配置は、副校長・教頭にとって職務上どのような効果が図られましたか。(複数回答可)
- (1) 事務的な仕事が減った
 (2) 教育課程の編成等、副校長・教頭としての職務に充てる時間が増えた
 (3) 児童・生徒とかかわる時間が増えた
 (4) 教職員の育成等に充てる時間が増えた
 (5) 自分自身の研修や研究の時間が増えた
 (6) その他
- 25 スクールカウンセラーの配置状況についてお答えください。
- (1) 年間1～5回 (2) 年間6～10回 (3) 年間11～15回
 (4) 年間16～20回 (5) 年間21～25回 (6) 年間26～30回
 (7) 年間31～35回 (8) 年間36～40回 (9) 年間41回以上
 (10) ほぼ毎日 (11) 配置されていない
- 26 校務支援システムの導入状況についてお答えください。
- (1) すでに自治体として導入している (2) 学校独自で導入している
 (3) 自治体として導入を検討している (4) 学校として導入を検討している
 (5) 導入していない
- 27 教職員が配置されるとしたら、どんな立場の教職員を求めますか。上位3つをお選びください。
- (1) 副校長・教頭(複数配置にする) (2) 主幹教諭
 (3) 指導教諭 (4) 主任教諭
 (5) 専科教員(理科、音楽、外国語など) (6) 生徒指導担当
 (7) 特別支援教育担当 (8) 外国籍児童・生徒の教育担当
 (9) 教育相談担当・スクールカウンセラー (10) 事務職員
 (11) 養護教諭 (12) 少人数指導(習熟度別、T・Tなど)担当
 (13) 校務員・用務員 (14) 校務支援スタッフ(印刷等を補助する方)
 (15) 部活動の外部指導員 (16) 警備員
 (17) ALT(AET) (18) 退職教員で副校長・教頭を補佐する立場
 (19) 副担任 (20) スクールソーシャルワーカー
 (21) GIGAスクールサポーター(学校の環境整備) (22) ICT支援員(教員のICT活用支援)
- 28 各自治体(市区町村教委等)独自で採用している教職員として、どんな立場の方が配置されていますか。
- (1) 専科教員(理科、音楽、外国語など) (2) 生徒指導担当
 (3) 特別支援教育担当 (4) 外国籍児童・生徒の教育担当
 (5) 教育相談担当・スクールカウンセラー (6) 事務職員
 (7) 養護教諭 (8) 少人数指導(習熟度別、T・Tなど)担当
 (9) 校務員・用務員 (10) 校務支援スタッフ(印刷等を補助する方)
 (11) 部活動の外部指導員 (12) 警備員
 (13) ALT(AET) (14) 退職教員で副校長・教頭を補佐する立場
 (15) 副担任 (16) スクールソーシャルワーカー
 (17) GIGAスクールサポーター(学校の環境整備) (18) ICT支援員(教員のICT活用支援)
 (19) (1)～(16)以外 (20) 独自では採用していない
- 29 児童・生徒が振替休業日をとらない土曜日の授業を年何回行っていますか。
- (1) 年間1～3回程度行っている (2) 年間4～6回程度行っている。
 (3) 年間7～9回程度行っている (4) 年間10～12回程度行っている。
 (5) 年間13回以上行っている (6) 行っていない
- 30 学校開放を行っている学校では、開放時の管理者をお答えください。(複数回答可)
- (1) 校長 (2) 副校長・教頭 (3) 教職員 (4) 教育委員会の職員
 (5) 教育委員会任用の指導員 (6) ボランティア (7) 開放団体の指導者
 (8) 学校開放をしていない
- 31 あなたの学校では、給食費の事務処理(現金集金、口座引き落としにかかわらず)をだれが担当していますか。(複数回答可)
- (1) 副校長・教頭 (2) 事務職員 (3) 給食費担当の教員 (4) その他

(5) 学校では扱っていない

31-2 給食費未納者への対応・督促をだれが行っていますか。(複数回答可)

- (1) 督促対象者なし
- (2) 校長
- (3) 副校長・教頭
- (4) 給食費担当職員・担任教諭・学年主任
- (5) 栄養士・給食センター(共同調理場)等職員
- (6) 教育委員会または行政担当者
- (7) 事務職員または事務補助員
- (8) PTA役員(保護者)
- (9) 給食は未実施

32 令和5年度に本来配置される教員が配置されなかったことがありますか。

- (1) 年度初めから配置されなかった →33へ
- (2) 年度途中から配置されなかった →33へ
- (3) 配置されていた

33 32で(1)(2)と答えた方のみお答えください。

配置されなかった時にどのように関わりましたか。

- (1) 担任の代替
- (2) 授業の一部
- (3) 授業以外の活動

34 今年度始業式の時点で本来配置される教員が不足していますか。

- (1) 不足していない(0人)
- (2) 1人
- (3) 2人
- (4) 3人
- (5) 4人
- (6) その他

34-2 今年度始業式時点で教員不足による学級担任不在の学級がありますか。

- (1) 不在の学級がない(0人)
- (2) 1学級
- (3) 2学級
- (4) 3学級
- (5) 4学級
- (6) その他

35 あなたの学校には副校長・教頭マネジメント支援員が配置されていますか？

- (1) 配置されている
- (2) 配置されていない

35-2 21-2で配置されていると答えた方のみお答えください。副校長・教頭マネジメント支援員はどのような方ですか。

- (1) 元校長
- (2) 元教頭・副校長
- (3) 元教務主任
- (4) 元教諭・講師
- (5) その他

36 今年度小学校高学年専科の配置がありましたか。

- (1) ない
- (2) 1人
- (3) 2人
- (3) 3人以上
- (4) 中学校勤務のため回答なし

37 現在のGIGAスクールのための環境整備(1人1台の端末、ネットワーク設備)についてお答えください。

- (1) 環境整備が整い運用されている
- (2) 環境整備は整っているがスムーズには運用されていない
- (3) 環境整備は始まっているが、完了していない

38 児童・生徒の端末の持ち帰りはどの程度行っていますか。

- (1) ほぼ毎日
- (2) 週に数回
- (3) 月に数回
- (4) 必要に応じて
- (5) 接続テストのみ
- (6) 持ち帰りはしない

39 GIGAスクールの校内運用は主にだれが担当していますか。

- (1) 副校長・教頭
- (2) 主幹教諭
- (3) 教務主任
- (4) ICT等担当職員
- (5) その他

40 GIGAスクールの端末やネットワークの修理依頼等不具合への対応はだれが行いますか。

- (1) 副校長・教頭
- (2) 主幹教諭
- (3) 教務主任
- (4) ICT等担当職員
- (5) その他

41 令和5年度のGIGAスクールサポーター(学校の環境整備)配置状況についてお答えください。

- (1) 常勤
- (2) 週に数回
- (3) 月に数回
- (4) 年に数回
- (5) 配置なし

42 令和5年度のICT支援員(教員のICT活用支援)配置状況についてお答えください。

- (1) 常勤
- (2) 週に数回
- (3) 月に数回
- (4) 年に数回
- (5) 配置なし

2 「全公教の調査」元データの提供及び利用について

全国公立学校教頭会 総務・調査部

■調査データ提供

年度当初に実施した「全公教の調査」結果データについては、全公教ホームページで会員限定にて提供する。

多くの単位教頭会・副校長会では調査活動を行っており、独自の調査実施や本会の調査結果をもとに当該組織の状況の把握に努めている。

全国調査結果を大いに活用し、要請活動や学校教育の改善に役立てていただく。

■調査データの重要性

本会の調査データは一人一人の会員（学校）の状況を報告した貴重なデータである。また、内容的にはその学校、単位教頭会・副校長会の重要情報と捉えることができる。不用意に扱い、提供してはならない重要情報として扱う必要がある。

また、他単位教頭会・副校長会のデータを会員限定の中で提供している。比較や参考など扱い方によっては他単位教頭会・副校長会にとって不利益になることもある。個人や特定の単位教頭会・副校長会を取り上げる事には充分注意が必要である。

★「全公教の調査」データ提供及び利用上の注意点★

I. データの提供

- ・都道府県ごとの調査結果データ（総数）
- ・全国の調査結果データ（総数）

II. データの利用上の注意点

- ①当該単位教頭会・副校長会の調査結果はそれぞれ利用ルールに従って活用する。
- ②全国、ブロックの結果は総数としてのみ利用する。
(特定の教頭会・副校長会の状況を明らかにしない)
- ③正当な理由により、特定の単位教頭会・副校長会の結果を利用する場合は、事前に許諾を得た上、データの提供を受け活用を行う。

調査の結果と考察

Ⅱ 団体調査について

◇単位教頭会・副校長会からの回答による集計・分析・考察

○所属団体 : 全国46都道府県 (52単位教頭会・副校長会)

Ⅲ 個人調査

◇全会員からの回答による集計・分析・考察

○令和6年度	会員数	27,401名 (令和5年度会員数)
	回答数	21,794名
	回答率	79.53%

II 団体調査の結果と考察

1 副校長・教頭未配置数

◆未配置の課題は依然として解消されていない

【団体調査】3 副校長・教頭が未配置の学校数をお答えください。

副校長・教頭が未配置の割合

小学校	配置	未配置
R.01	99.2%	0.8%
R.02	99.3%	0.7%
R.03	99.3%	0.7%
R.04	99.2%	0.8%
R.05	99.1%	0.9%
R.06	99.2%	0.8%

中学校	配置	未配置
R.01	99.7%	0.3%
R.02	99.7%	0.3%
R.03	99.8%	0.2%
R.04	99.7%	0.3%
R.05	99.6%	0.4%
R.06	99.6%	0.4%

副校長・教頭が未配置の割合が高い都道府県

小学校

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
愛媛	5.7%	愛媛	5.7%	愛媛	5.5%	愛媛	6.7%	沖縄	9.0%	沖縄	8.2%
沖縄	4.2%	和歌山	3.5%	沖縄	4.1%	和歌山	4.3%	愛媛	6.7%	愛媛	7.5%
福岡	3.3%	徳島	3.3%	福岡	3.4%	沖縄	4.1%	徳島	4.6%	石川	3.6%
和歌山	2.9%	福岡	3.2%	山口	3.0%	山口	3.5%	和歌山	4.0%	徳島	3.2%
山口	2.8%	山口	2.4%	和歌山	2.1%	徳島	3.1%	福岡	3.5%	和歌山	3.2%
高知	2.8%	岩手	2.0%	石川	2.0%	福岡	3.0%	山口	3.5%	高知	3.0%

中学校

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
高知	3.2%	和歌山	5.3%	香川	6.6%	香川	6.7%	沖縄	8.0%	沖縄	4.4%
和歌山	2.5%	高知	3.9%	和歌山	3.4%	岩手	3.4%	岩手	3.5%	奈良	4.3%
岩手	1.9%	香川	3.0%	岩手	2.7%	和歌山	3.4%	和歌山	3.4%	和歌山	3.7%
北海道	1.6%	岩手	1.3%	奈良	2.1%	奈良	3.2%	奈良	3.2%	岩手	3.5%
香川	1.5%	愛媛	0.8%	高知	1.1%	高知	2.5%	高知	2.5%	福井	1.5%
三重	1.3%	北海道	0.7%	愛媛	0.8%	徳島	1.3%	徳島	1.3%	山口	1.5%

〈分析〉

今年度は、小学校で132校（0.8%）、中学校では36校（0.4%）において、副校長・教頭が未配置となっている。未配置校の割合が高い都道府県を経年比較で見ると、割合に若干の変化が見られる地域があるものの、依然として未配置となっている地域がある。

〈考察〉

主に山間部や島しょ等の小規模校がある地域では、依然として副校長・教頭の未配置の状態が解消されていない。児童・生徒数の減少や立地条件など、各地域特有の状況や課題が背景にあると考えられる。教育の機会均等や質の向上、働き方改革をはじめとした教職員の職場環境の改善のためにも、学校の要となる副校長・教頭の果たす役割は大きい。小学校の数値において改善の兆しを見ることができた。副校長・教頭の全校配置が急務である。

2 副校長・教頭の複数配置状況

◆都道府県による差異が大きく、全体的に小学校の複数配置の割合が低い

【団体調査】 4 副校長・教頭の複数配置されている学校数をお答えください。

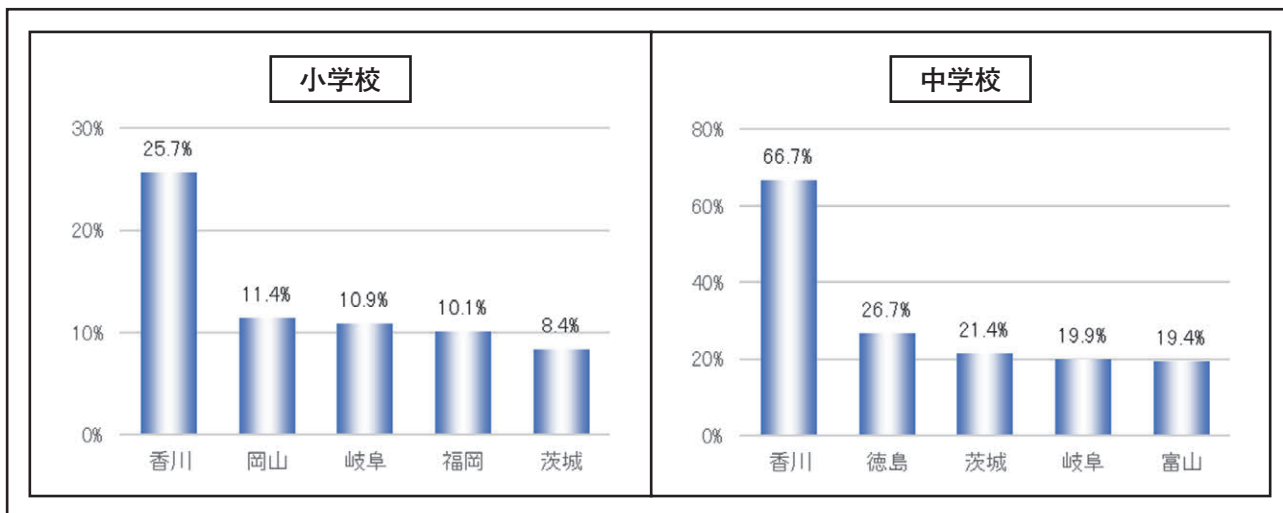
副校長・教頭が複数配置されている学校

小学校

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
香川	27.1%	香川	27.2%	香川	26.8%	香川	26.2%	香川	24.3%	香川	25.7%
岡山	11.5%	岡山	11.6%	岡山	11.1%	岡山	11.6%	岡山	11.5%	岡山	11.4%
山口	10.6%	徳島	10.9%	岐阜	10.3%	山口	10.5%	岐阜	9.5%	岐阜	10.9%
徳島	9.7%	山口	10.0%	山口	10.1%	岐阜	9.8%	福岡	8.0%	福岡	10.1%
岐阜	8.5%	岐阜	8.2%	長崎	9.3%	福岡	8.5%	山梨	8.0%	茨城	8.4%

中学校

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
香川	68.2%	香川	67.2%	香川	73.8%	香川	75.0%	香川	61.5%	香川	66.7%
徳島	39.0%	徳島	46.3%	徳島	33.7%	徳島	27.8%	徳島	26.0%	徳島	26.7%
山口	19.3%	富山	21.1%	茨城	22.0%	茨城	23.3%	茨城	21.4%	茨城	21.4%
富山	18.8%	茨城	20.0%	山口	20.8%	山口	21.6%	富山	20.3%	岐阜	19.9%
茨城	17.7%	山口	19.4%	富山	18.7%	富山	18.9%	岐阜	18.6%	富山	19.4%



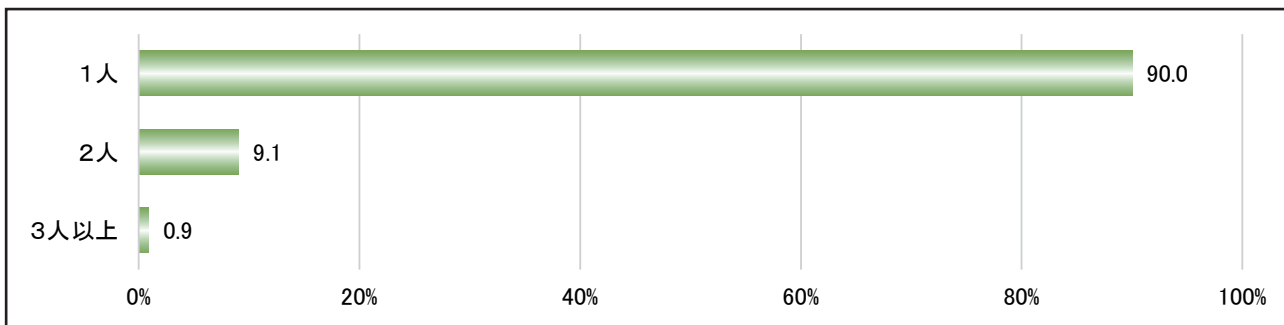
〈分析〉

複数配置校の割合は、小学校618校（3.6%）、中学校439校（5.2%）で中学校が高い傾向にある。割合が10%以上の県は小学校4県、中学校10県である。割合が高い都道府県に大きな変化は見られなかった。

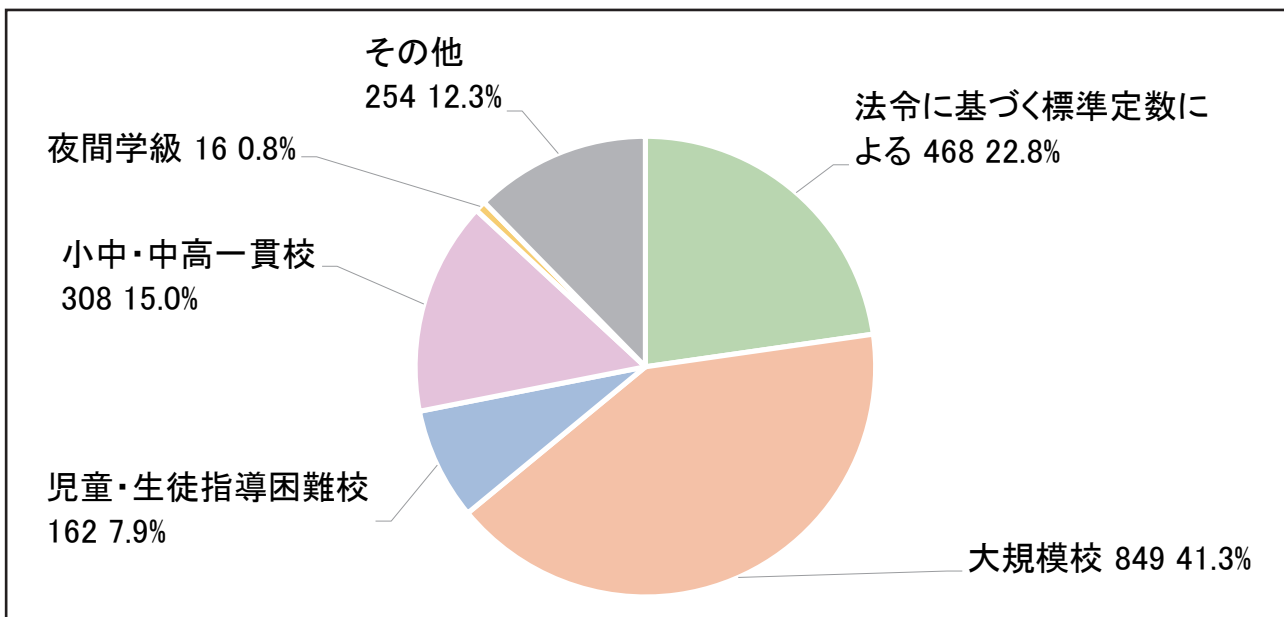
〈考察〉

複数配置の基準は、それぞれの都道府県によって定められているため、都道府県や政令市によって割合が異なる。多くの県で小学校27学級、中学校24学級を基準として、これを超える場合に配置している。中には未配置の割合高い都道府県や政令市で複数配置の割合も高いという状況も見られる。複数配置の割合が高い都道府県・政令市では、特色ある教育活動や地域の実情等に応じて、各教育委員会の判断で配置されている。副校長・教頭の業務の軽減や効率化のため、複数配置が進むことが望まれる。

【個人調査】 9-1 あなたの学校の副校長・教頭の人数



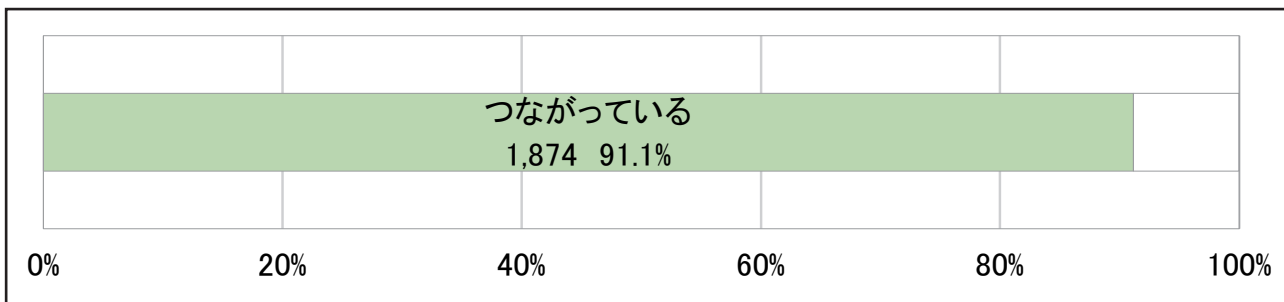
【個人調査】 9-2 複数配置されている理由



〈分析〉

「大規模校」41.3%、「法令に基づく標準定数による」22.8%、「小中・中高一貫校」15.0%、「児童・生徒指導困難校」7.9%、「夜間学校」0.8%、「その他」12.3%となった。

【個人調査】 9-3 複数配置されたことは校務負担軽減につながっていますか。



〈分析〉

「つながっている」と、肯定的な回答は91.1%、否定的な回答は8.9%となった。複数配置されていると仕事の分担も明確になり、負担軽減につながっていると考えられる。

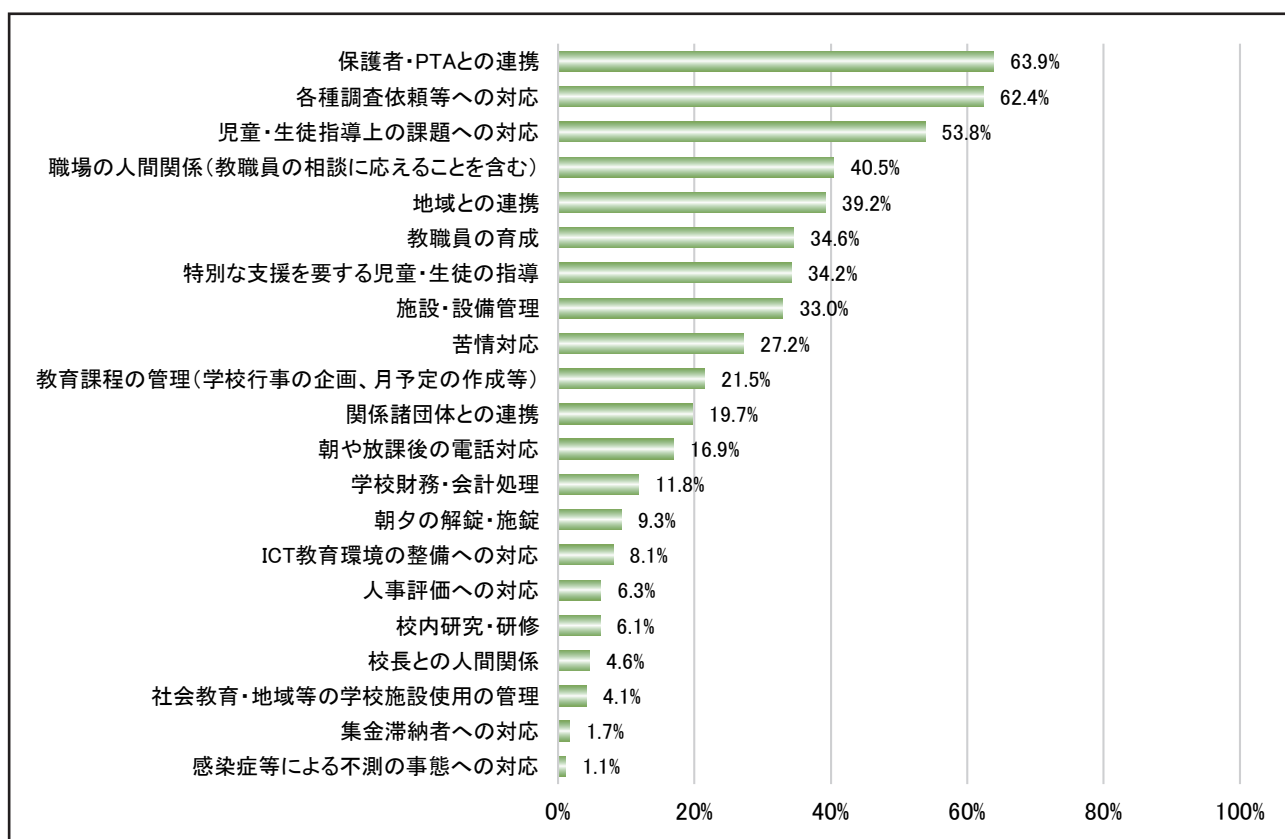
Ⅲ 個人調査の結果と考察

1 主に時間と労力を費やしている職務について

◆ 「児童・生徒指導上の課題への対応」への負担が大

【個人調査】13 主に時間と労力を費やしている職務について

※ 今年度より、上位5項目を選んでの回答に変更されている。



〈分析〉

上位5項目は、「保護者・PTAとの連携」が63.9%「各種調査依頼等への対応」が62.4%「児童・生徒指導上の課題への対応」が53.8%「職場の人間関係」が40.5%「地域との連携」が39.2%である。

〈考察〉

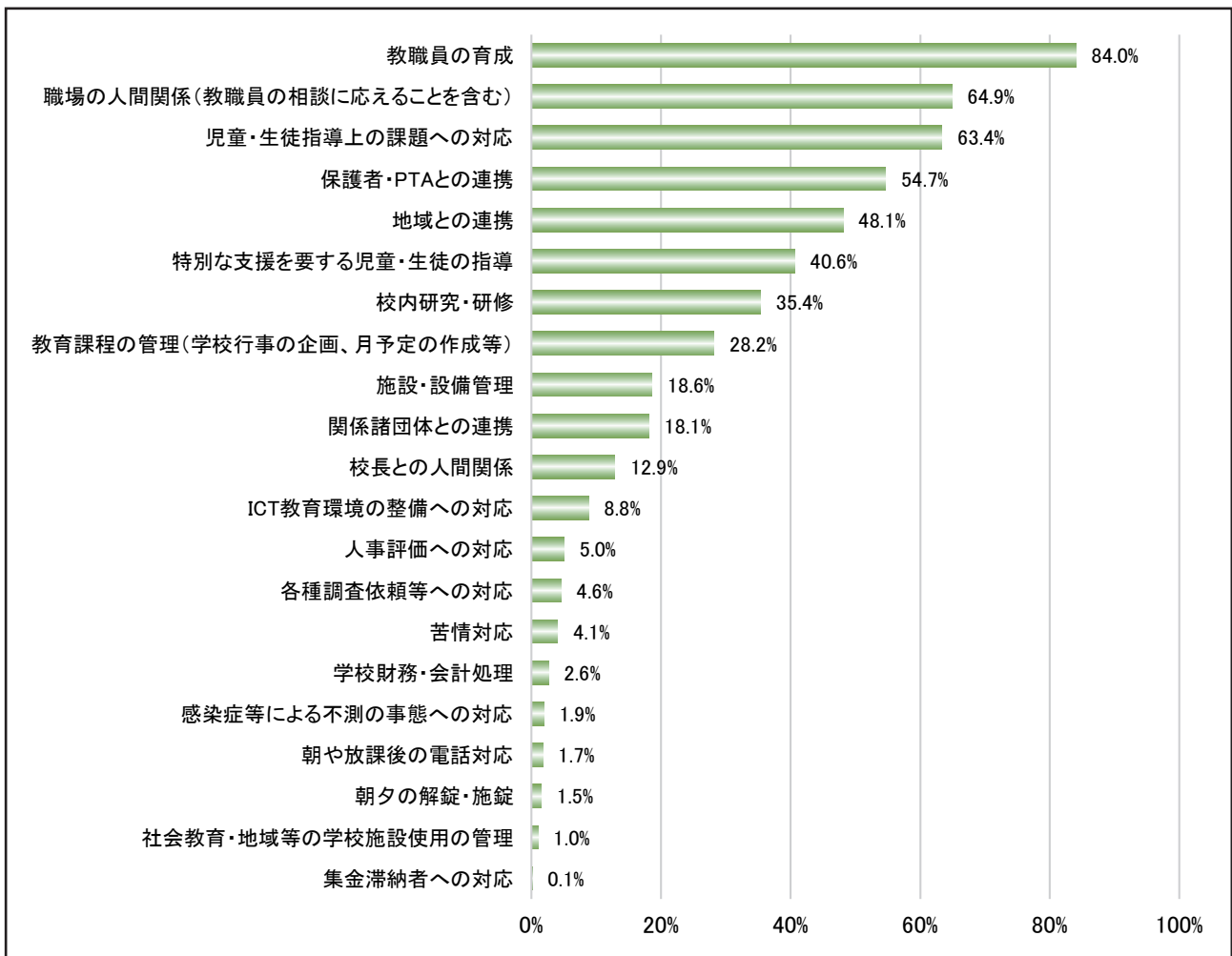
「児童・生徒指導上の課題への対応」が上位に挙げられた。若い教員が採用され、多様化する児童・生徒への対応に苦慮していることがうかがえる。「保護者・PTAとの連携」「各種調査依頼等への対応」については、昨年に引き続き時間や労力を費やしている。コミュニティスクール等の導入等によって、知らない土地でのPTA・地域との関わり等により労力を費やしていると考えられる。各種調査依頼についてはさらに精選が望まれる。

2 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について

◆「教職員の育成」が最も高く、次いで「職場の人間関係」「児童・生徒指導上の課題への対応」が続く

【個人調査】14 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について

※ 今年度より、上位5項目を選んでの回答に変更されている。



〈分析〉

「教職員の育成」が84.0%「職場の人間関係」64.9%「児童・生徒指導上の課題への対応」が63.4%となった。上位5項目は、昨年度と同じである。

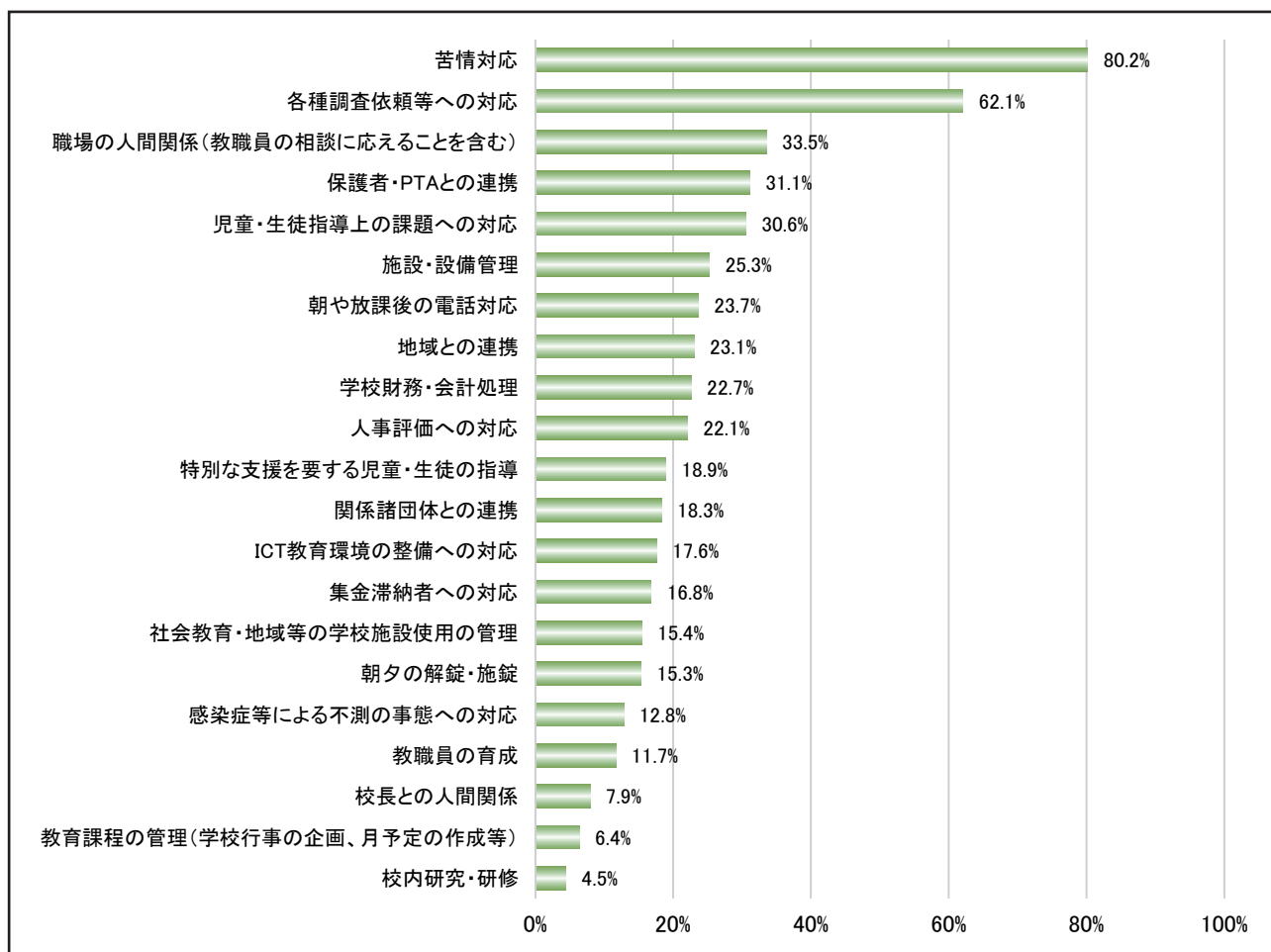
〈考察〉

上位2項目から、副校長・教頭が学校内の職員を育て、コミュニケーションを取り、職員室の環境を良くしていこうとする状況がうかがえる。「児童・生徒指導上の課題への対応」が3番目に挙がってきたことから、多忙な中でも組織で対応し、やりがいを感じている副校長・教頭が多いと考えられる。

3 負担（疲労やストレス）に感じる職務について

◆「苦情対応」「各種調査依頼等への対応」依然として高い

【個人調査】15 負担（過労やストレス）に感じる職務について



〈分析〉

負担に感じる職務については、今回も「苦情対応」「各種調査依頼等への対応」の順で上位であった。また前回の調査で下位であった「職場の人間関係（教職員の相談に応えることを含む）」が上位になっている。

〈考察〉

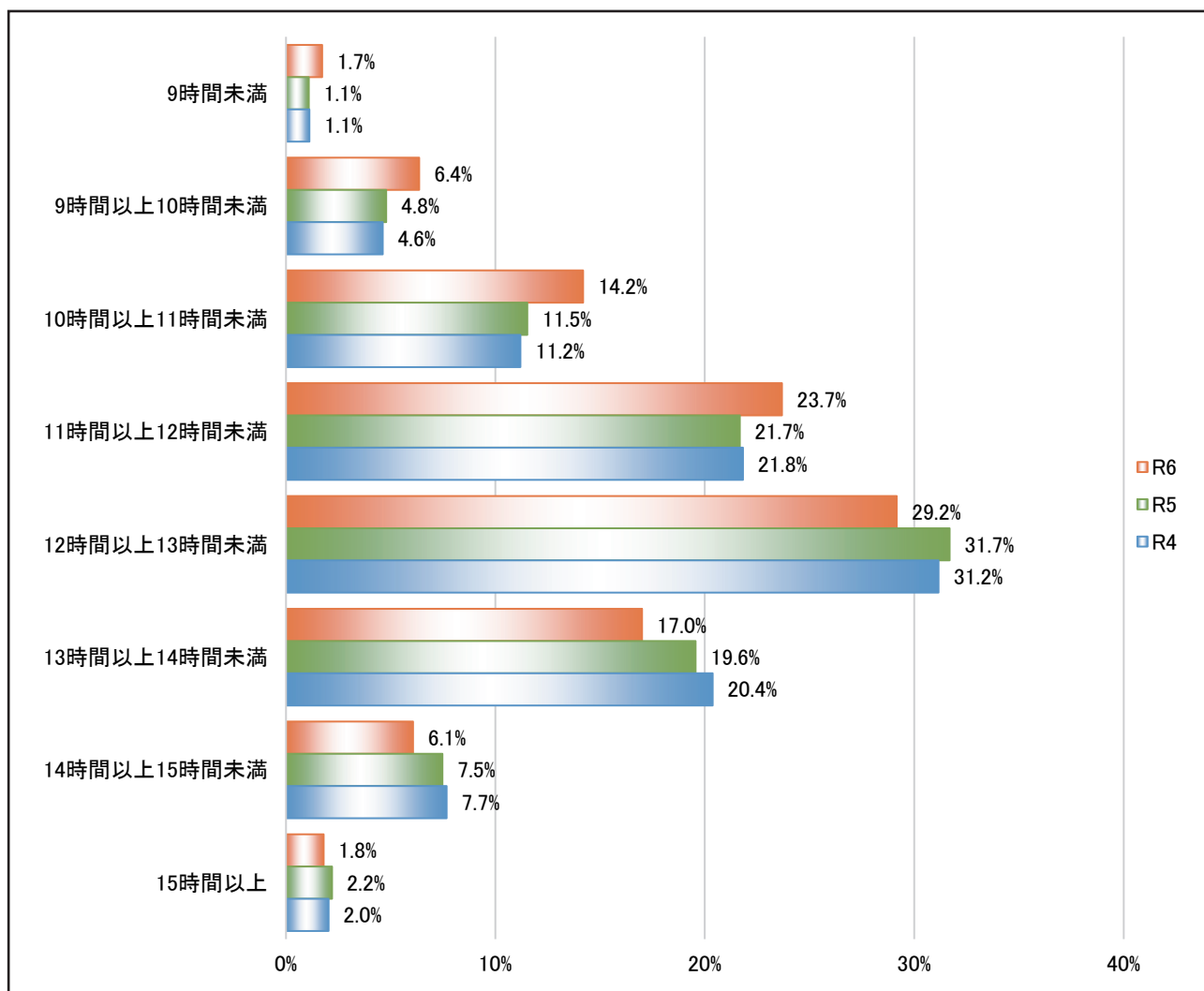
4年連続で「苦情対応」が最も多く苦情対応の深刻さが浮き彫りになっている。また、「各種調査依頼への対応」に負担を感じる副校長・教頭が多いことがうかがえる。また、前回下位であった「職場の人間関係（教職員の相談に応えることを含む）」が上位に入っている。人材育成は、やりがいのある仕事であるが、その難しさもあると考えられる。

一方で、「朝や放課後の電話対応」については、昨年度上位から減少傾向にある。これは、近年電話を一定の時間留守番電話に移行している学校が増えたことが要因でないかと考えられる。

4 副校長・教頭の勤務時間

◆過労死ラインを超えた長時間勤務は減少もまだ不十分

【個人調査】16 通常日の勤務時間



〈分析〉

通常日の勤務時間については、分布の傾向が過去2年と比べ着実に勤務時間が減少していることを示している。特に12時間以上の勤務時間の割合が軒並み減少している。

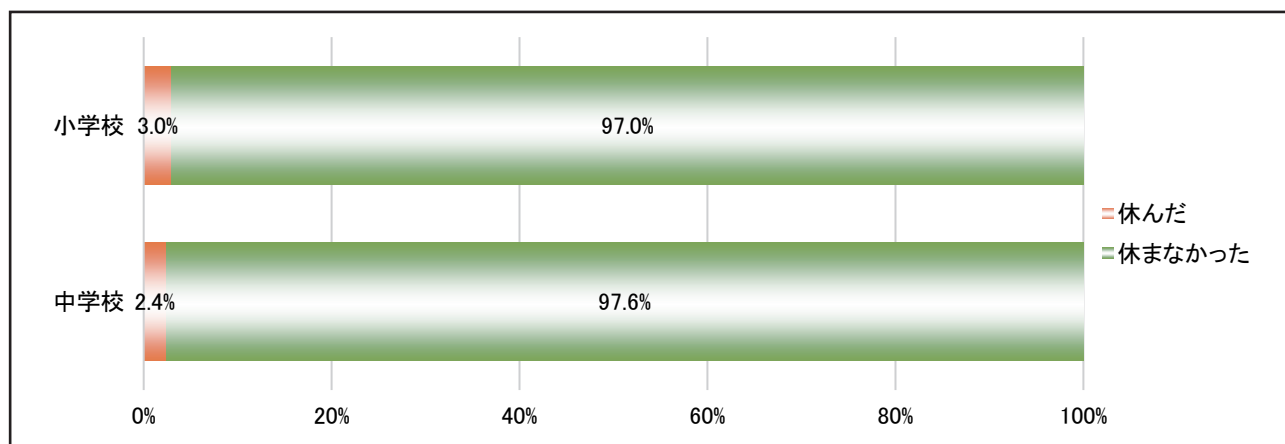
〈考察〉

12時間以上の勤務時間（いわゆる過労死ライン）が減少していることは、非常に良い傾向と考える。一方で、10時間以上12時間未満の勤務時間の増加につながっている。10時間以上の勤務は、ガイドラインの月の勤務時間45時間を超えるものであり、今後も憂慮すべき結果とも考えられる。9時間未満の勤務時間もやや増加の傾向がみられるが、さらにその時間帯での増加が望まれる。

5 副校長・教頭の傷病休暇の状況

◆今後も憂慮すべき状況

【個人調査】 16-2 1か月以上病気によって休んだか



〈分析〉

小学校では3%、中学校では2.4%の副校長・教頭が1か月以上の傷病休暇を取っている。

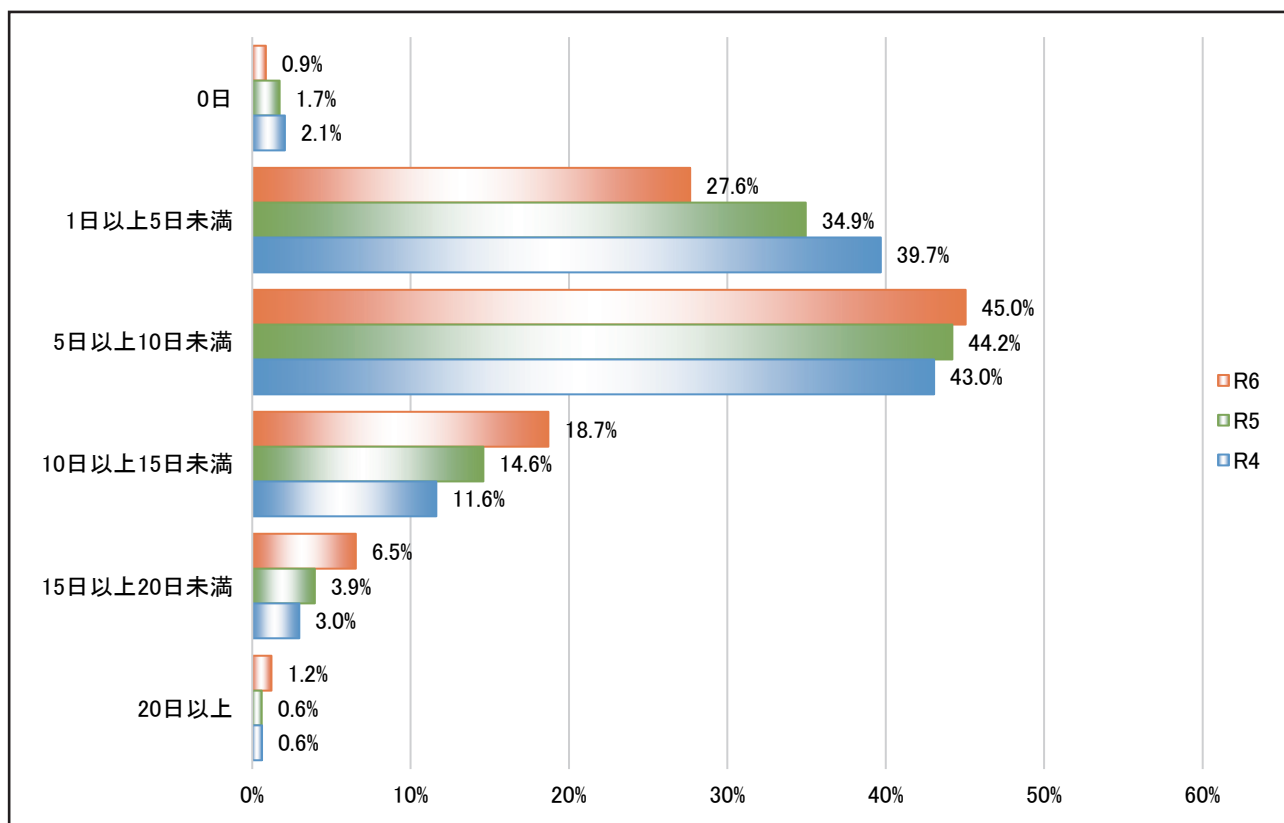
〈考察〉

小学校で3%、中学校では2.4%の割合で副校長・教頭が1か月以上の休みを取っている。アンケート内の実数にすると、小学校で348人、中学校で141人となる。これは、アンケートに回答にした方の中の割合であり、傷病休暇を取っている副校長・教頭いると考えられる。

6 副校長・教頭の有給休暇の取得状況

◆「5日以上」さらに増加、改善傾向

【個人調査】17 有給休暇の取得状況



〈分析〉

有給休暇の取得状況については、分布の傾向はここ数年同様である。「5日以上10日未満」が最も多い。また、有給休暇の取得日数は「5日以上」の全ての項目で増加している。

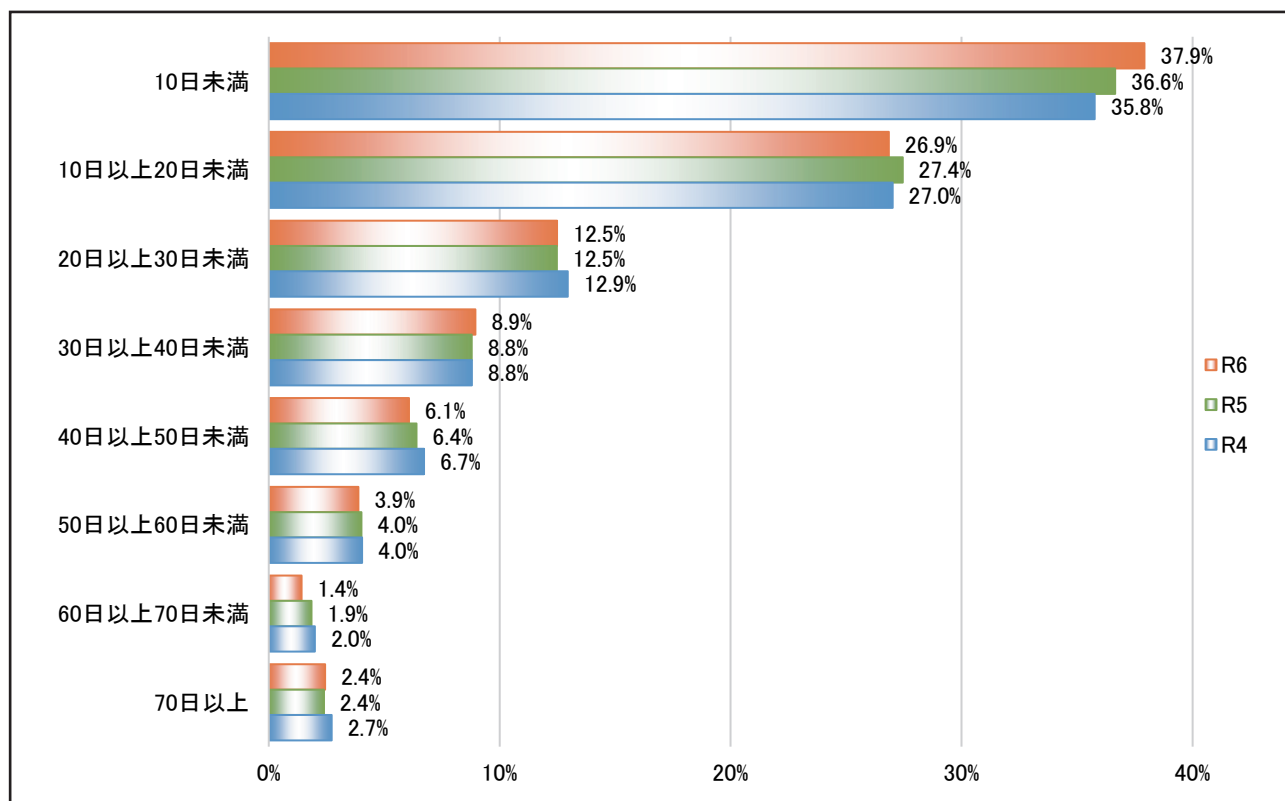
〈考察〉

有給休暇の取得日数は「5日以上」の全ての項目で毎年増加していることから改善傾向であると考えられる。また、学校閉庁日など長期休業中における有給休暇取得促進の流れが全国的に浸透していることが有給休暇取得が増えた要因の一つと考えられる。

7 副校長・教頭の週休日等の出勤状況

◆「10日以上20日未満」が減少し、「10日未満」が増加

【個人調査】18 週休日等の出勤状況



〈分析〉

週休日等の出勤状況については、「10日以上20日未満」が昨年度比0.5ポイント減少、「10日未満」が昨年度比1.3ポイント増加していることから、10日未満の状況が増えたといえる。一方、「40日以上」は減少傾向にあるものの、「30日以上40日未満」は0.1ポイント増加している。

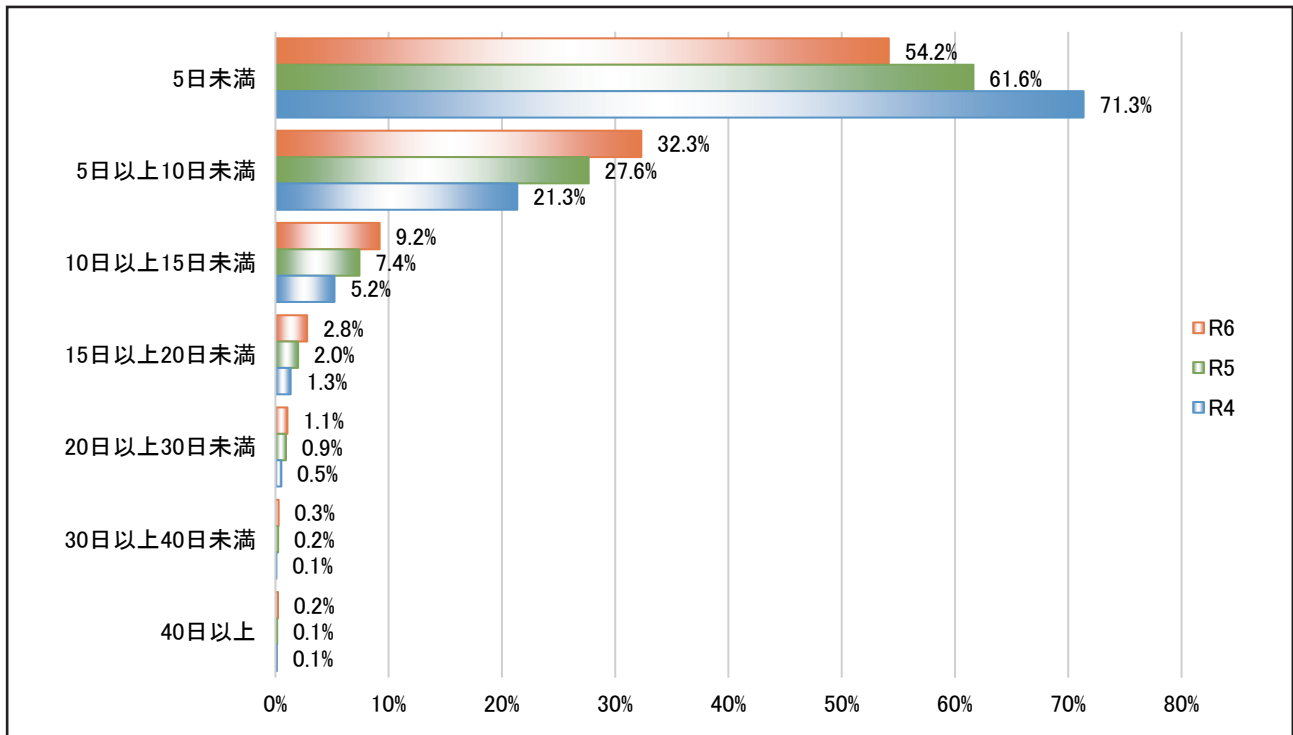
〈考察〉

「10日未満」が増加していることから改善について進んでいる一方、「30日以上40日未満」が若干増えていることから、業務の在り方の見直しが必要な部分がある。引き続き現場での工夫や努力は必要不可欠ではあるが、各地方自治体や行政の単位で、改めて業務削減できる部分の見直しをしていかなければならない。

8 副校長・教頭の休日のPTA行事や地域行事への参加日数

◆「5日未満」が減少し、「5日以上」が増加

【個人調査】19 休日のPTA行事や地域行事への参加日数



〈分析〉

昨年度は「5日未満」が一番多かったが、今年度は「5日未満」が7.4ポイント減少し、「5日以上」が大きく増加している。

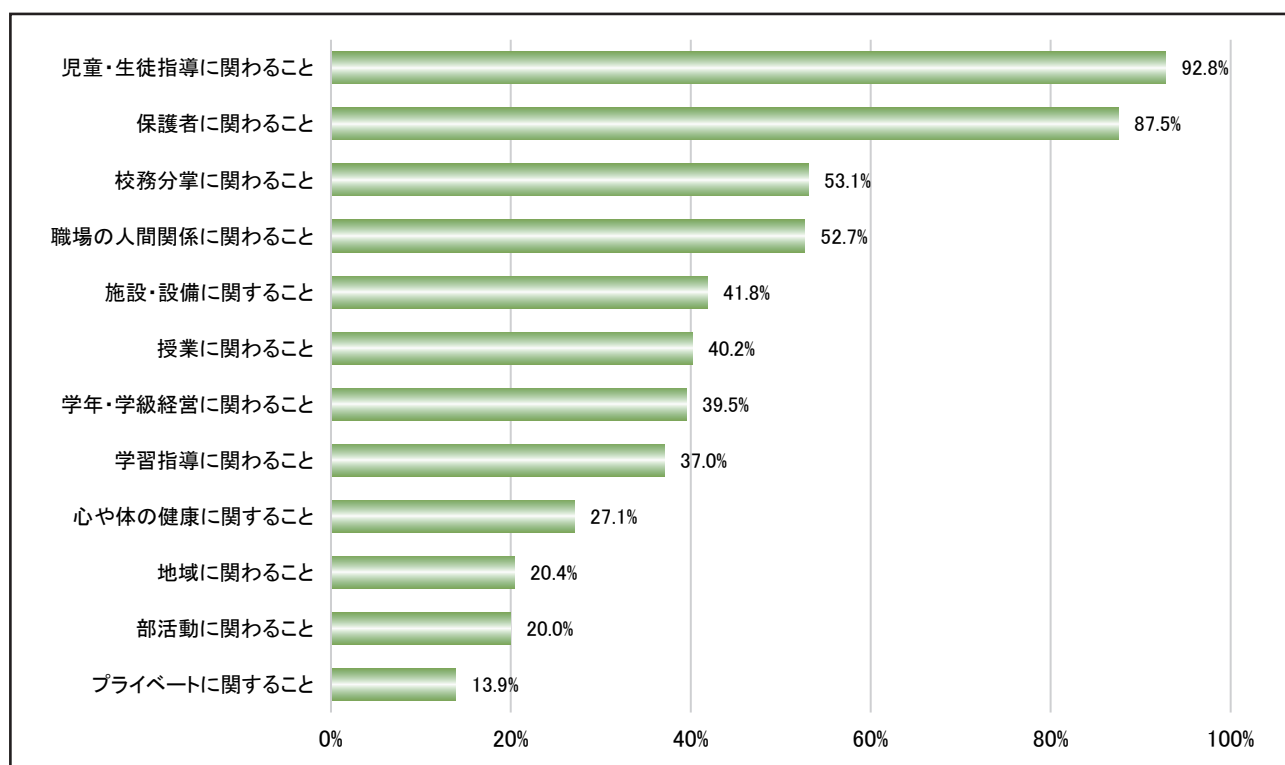
〈考察〉

休日参加日数について、少ない日数が減少していることから、コロナ渦が明け、休日にPTA行事や地域行事を復活させている傾向があることがうかがえる。「保護者や地域とともにある学校」の実現に向け、行事の持ち方の見直しをしたり、家庭・地域との連携・協働の在り方について改めて模索をしたりしていく必要がある。

9 教職員からの相談

◆児童・生徒指導、及び保護者に関わる事が相談事項の中心

【個人調査】20 教職員からどんな相談を受けているか



〈分析〉

「児童・生徒指導に関わる事」「保護者に関わる事」が90%前後と高い数値を示しているが、この傾向は例年通りである。また、相談内容の各項目の並びは昨年度調査と同様であったが、全部の各事項について、昨年度よりもポイント数は減少している。

〈考察〉

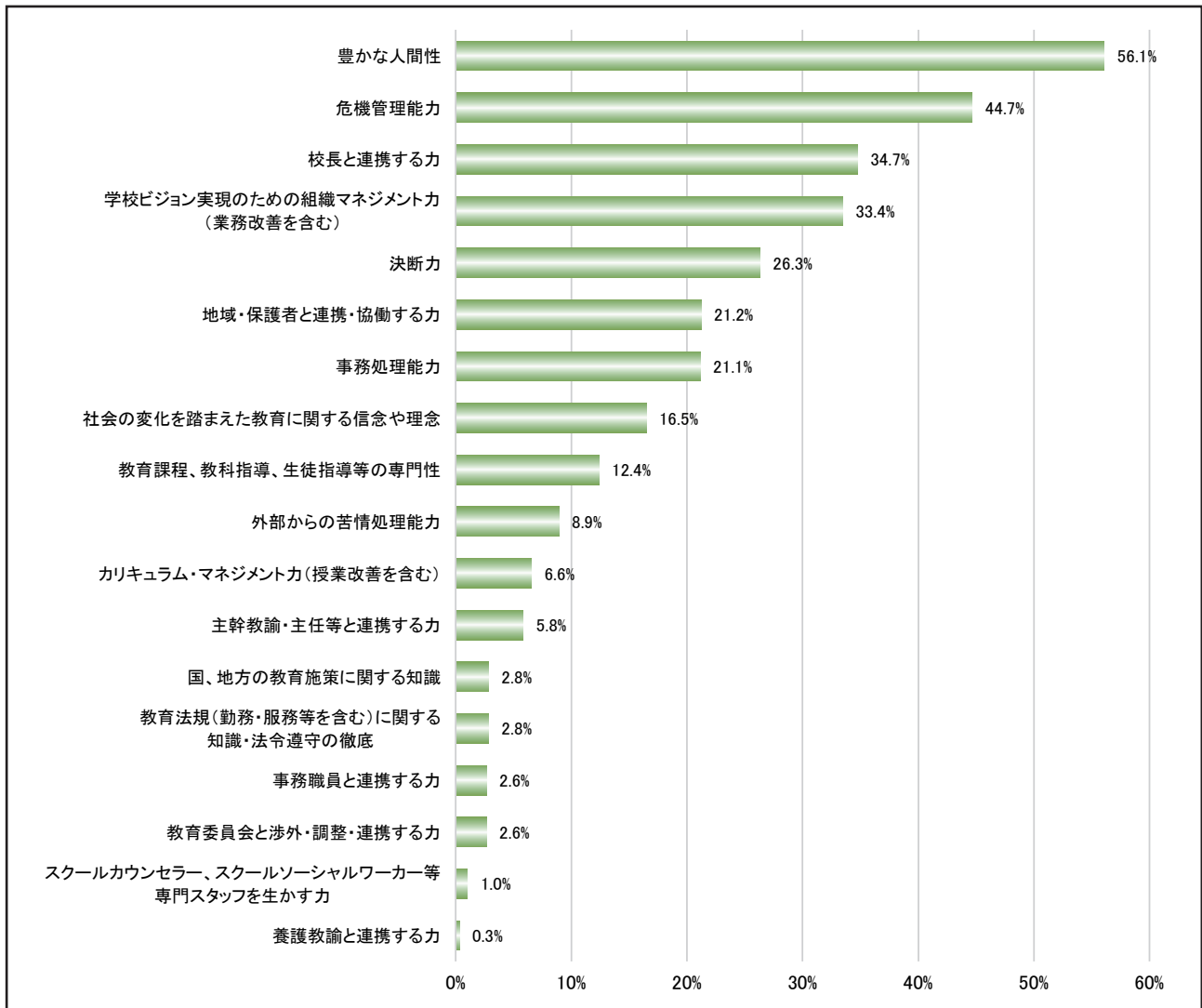
「児童・生徒指導に関わる事」「保護者に関わる事」の相談件数は非常に高い数値を示している。多様な状況にいる児童・生徒が増加し、それぞれ個に応じた指導を講じていく必要があることがうかがえる。また、多様な価値観やニーズをもっている保護者への対応が必要である。児童・生徒指導や保護者対応についての教職員の相談に真摯に向き合うとともに学校は組織として対応していけるように、組織の力をうまく運用していけるように対応していくことが必要である。

一方、全ての事項が昨年度よりポイント数減少している点がある。昨年度より、平均すると6.5ポイント減少している。相談事項が減少しているということは、業務改善を進めている中なので、昨年度は相談事項となったことが事象として生じていないこと、また相談まで至らずに対応できていること、学年等の組織で対応できることが増加していることが想定される。教職員の多忙化解消との関連も視野に入れられる可能性がある。

10 副校長・教頭に必要な資質・能力

◆「豊かな人間性」とともに「危機管理能力」の向上は必須

【個人調査】21 副校長・教頭に必要な資質・能力



〈分析〉

今年度も副校長・教頭に必要な資質・能力として最も重要とされたのは、「豊かな人間性」であり、昨年度比1.1ポイント増加し、56.1%の回答を得た。「危機管理能力」がこれに続き44.7%だが、昨年度比0.8ポイント減少した。今年度は「学校ビジョン実現のための組織マネジメント力」が0.8ポイント、「決断力」が1.8ポイント、「事務処理能力」が1.3ポイントそれぞれ増加した。上位12項目の並びは、昨年度調査結果と同様であった。

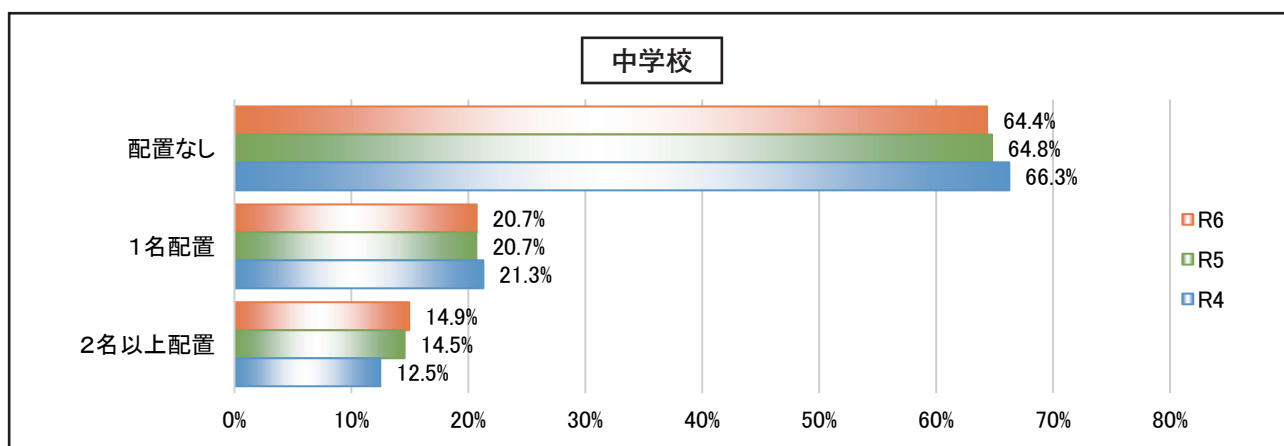
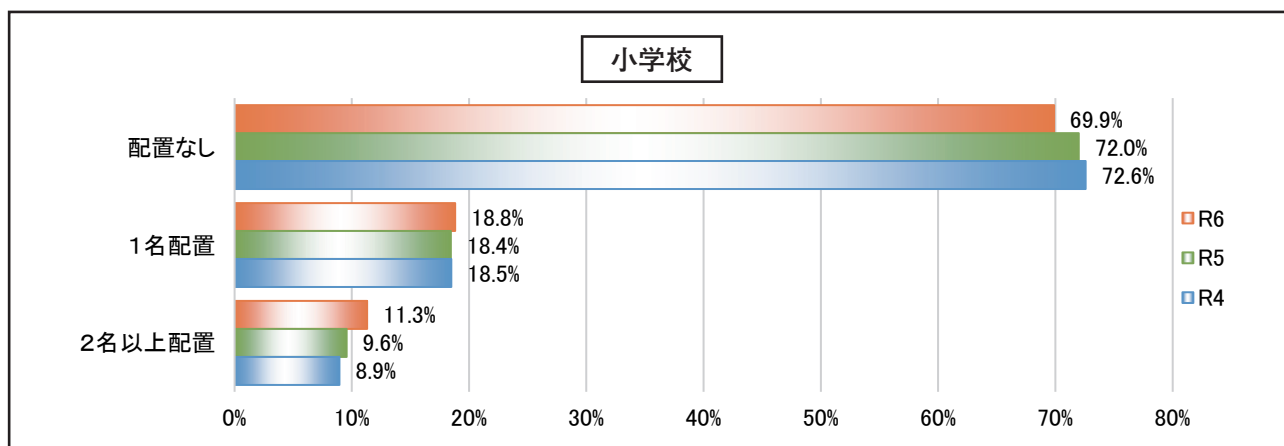
〈考察〉

副校長・教頭には様々な職務があるため、個人の職務処理能力を向上させつつ、常に「豊かな人間性」が求められている。学校が抱える課題が複雑化・困難化している今日において、校長を補佐し、管理職としてともに課題を解決していくためには、「危機管理能力」「決断力」は必要とされる資質・能力である。「校長と連携する力」に加え、副校長・教頭自身のマネジメント力も求められている。また、様々な対応の中で事務処理を行う機会が増えており、「事務処理能力」が年々増加していることも注目すべき視点である。

11-1 主幹教諭の配置状況

◆進まない主幹教諭の全校配置

【個人調査】22-1 主幹教諭の配置人数



〈分析〉

主幹教諭の配置状況については、昨年度と比べ、小学校では、「配置なし」が2.1ポイント減少、「1名配置」が0.4ポイント増加、「2名以上配置」が1.7ポイント増加した。中学校では、「配置なし」0.4ポイント減少、「1名配置」が増減なし、「2名以上配置」が0.4ポイント増加した。

昨年度と比べ、配置校は増加しているが、主幹教諭の配置のない学校は、依然として、小学校で69.9%、中学校では64.4%と、配置はまだまだ進んでいない現状である。

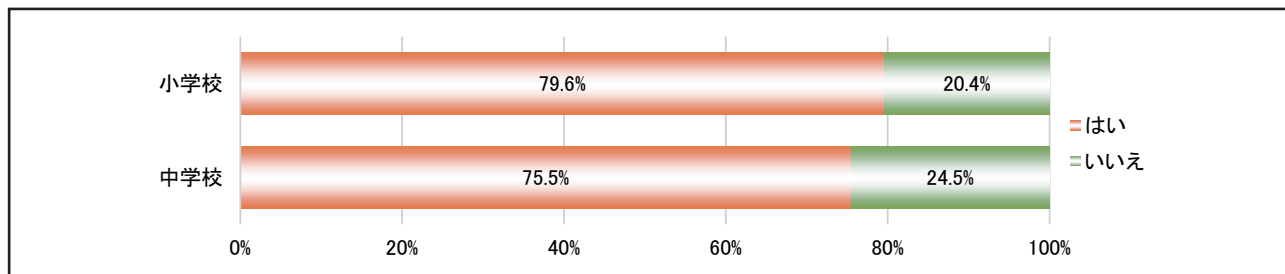
〈考察〉

調査結果から、主幹教諭が全く配置されていない自治体、数校にしか配置されていない自治体がある一方、ほぼ全域での配置や複数人配置をしている自治体があり、小学校・中学校とも依然として格差が大きい。各自治体において、主幹教諭の配置を求めていく必要がある。

11-2 主幹教諭によるサポート

◆主幹教諭は、副校長・教頭にとって大きな存在

【個人調査】22-2-(1) 主幹教諭は、副校長・教頭を補佐している



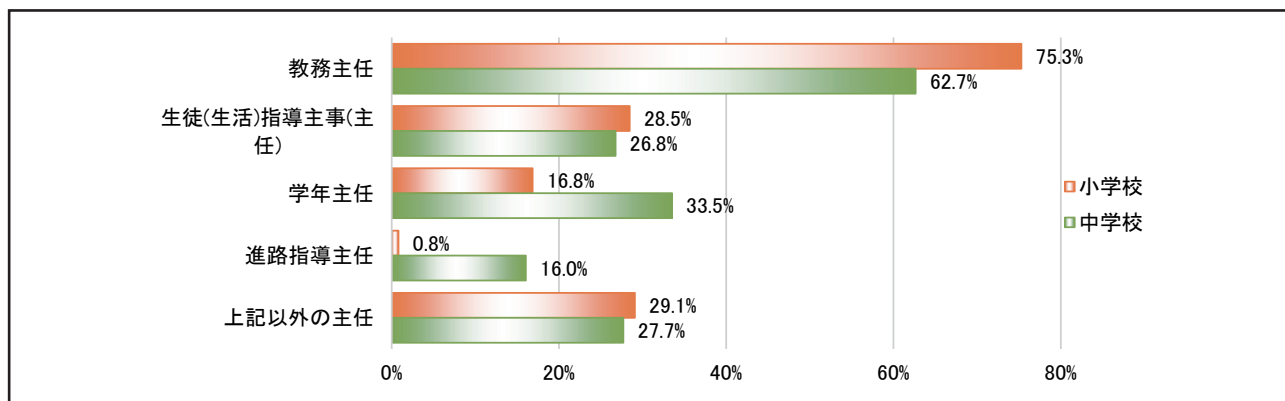
〈分析〉

「主幹教諭は、副校長・教頭を補佐している」と思う割合は、小学校・中学校ともに75%を超えている。昨年度と比べると、小学校で0.1ポイント増加し、中学校で1.3ポイント減少した。

〈考察〉

全国都道府県単位、さらに各校種や学校の実態に応じで、主幹教諭の配置状況や職務内容が変わると考えられる。しかし、結果からは、小学校・中学校ともに、高い割合の副校長・教頭が「主幹教諭が副校長・教頭を補佐している」と考えていることがわかる。

【個人調査】22-2-(2) 主幹教諭の職務



〈分析〉

小学校では、教務主任の割合が75.3%と非常に多く、続いて、生徒指導主事の割合が28.5%、学年主任の割合が16.8%と続いている。また、その他の主任の割合は29.1%であった。

中学校では、教務主任の割合が62.7%と非常に多く、続いて、学年主任の割合が33.5%、生徒指導主事の割合が26.8%と続いている。進路指導主任の割合は16.0%であった。また、その他の主任の割合は27.7%であった。

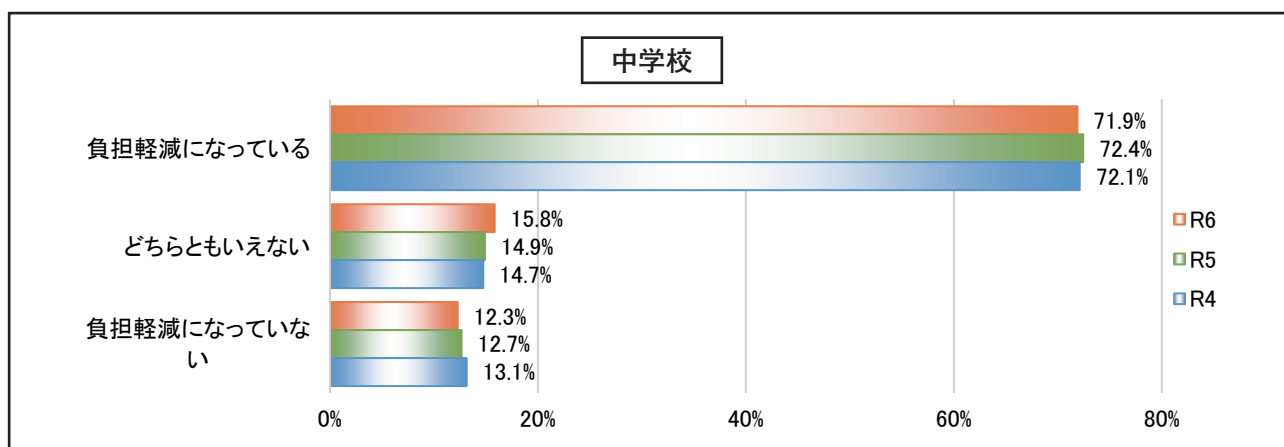
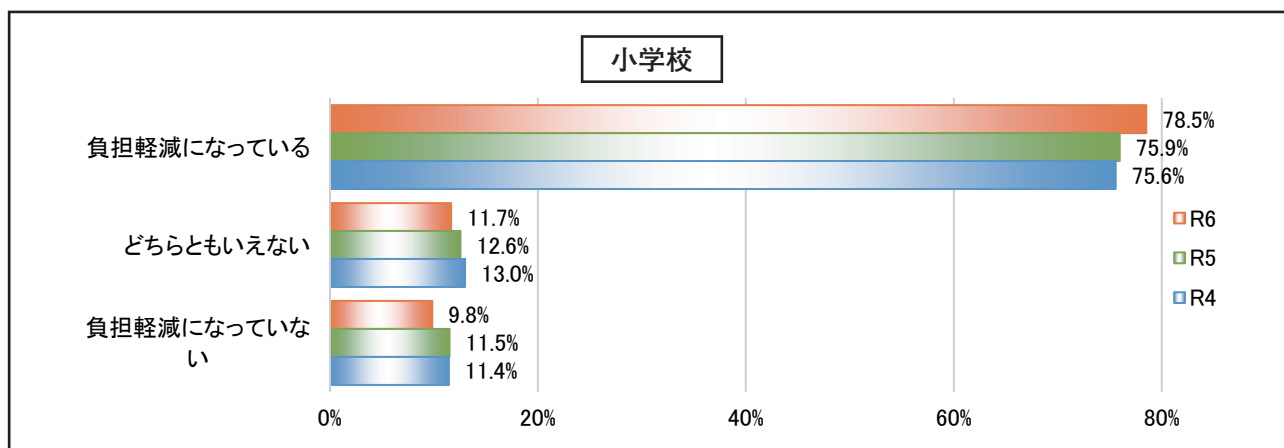
〈考察〉

主幹教諭の職務の中で、小学校も中学校も学校運営の中核を担う教務主任が多いことがわかる。続いて、小学校では学年主任より生徒(生活)指導主事(主任)の割合が多く、中学校では生徒(生活)指導主事(主任)より学年主任の割合が多くなっている。これは、中学校では学年経営を重視するため、学年主任に主幹教諭を配置するのに対し、小学校では学校全体を俯瞰できるように生徒(生活)指導主事(主任)に主幹教諭を配置するためであると考えられる。また、中学校では進路指導主任の割合も多くなっており、高等学校への進学やキャリア教育等に重きを置くという観点から理解できる。

11-3 主幹教諭の配置による負担軽減

◆主幹教諭の配置が副校長・教頭の負担軽減に大きな効果

【個人調査】22-2-(3) 主任教諭と副校長・教頭の負担軽減



〈分析〉

小学校では、「負担軽減になっている」と回答したのは78.5%で、昨年度から2.6ポイント増加している。「負担軽減になっていない」と回答したのは9.8%で、昨年度から1.7ポイント減少している。また、「どちらともいえない」と回答したのは11.7%で、昨年度から0.9ポイント減少している。

中学校では、「負担軽減になっている」と回答したのは71.9%で、昨年度から0.5ポイント減少している。「負担軽減になっていない」と回答したのは12.3%で、昨年度から0.4ポイント減少している。また、「どちらともいえない」と回答したのは12.3%で、昨年度から0.4ポイント減少している。

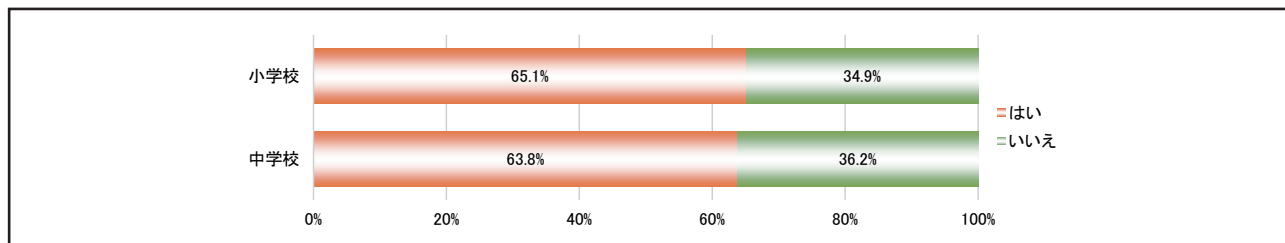
〈考察〉

昨年度と比べ、若干の増減はあるものの、小学校・中学校ともに、7割以上の副校長・教頭が、主幹教諭の配置によって負担軽減になっていると肯定的にとらえている。主幹教諭が配置されている自治体や学校では、その意義が浸透し、負担軽減につながっていることがうかがえる結果となっている。

12 校務支援スタッフの配置

◆校務支援スタッフの未配置の解消が必須

【個人調査】23 校務支援スタッフ等が配置されている



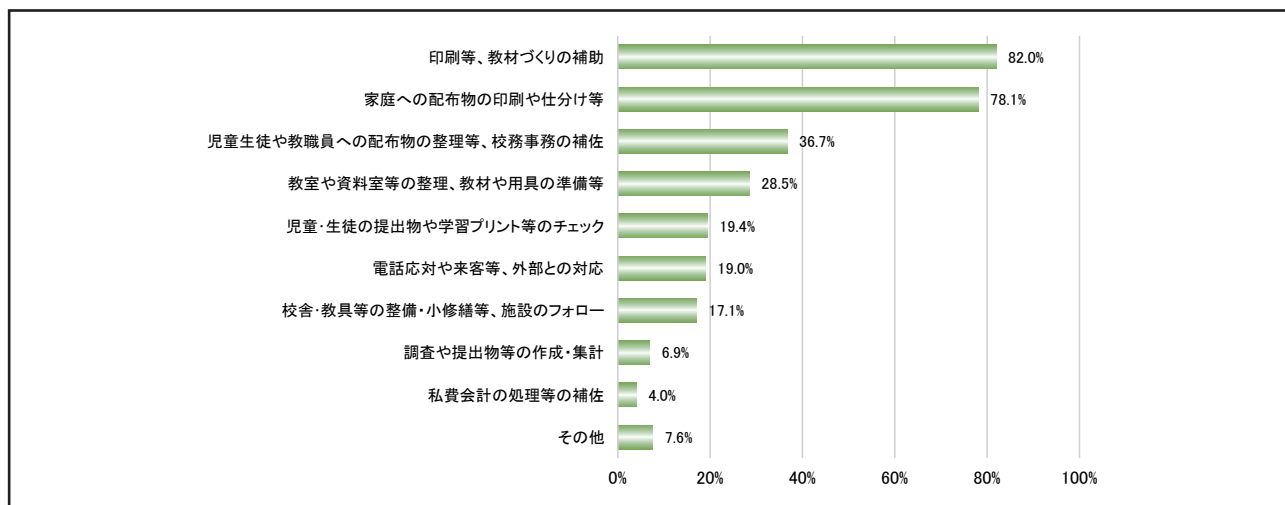
〈分析〉

職員室アシスタント、校務支援スタッフ、スクールサポートスタッフ等の配置は、昨年度に比べ、小学校では5.9ポイント、中学校は5.4ポイント増加し、6割を超える学校に配置されている。

〈考察〉

校務支援スタッフは増加傾向にあるものの、依然として4割近い学校において未配置となっており、さらなる拡大が求められる。

【個人調査】24 校務支援スタッフの職務



〈分析〉

主な職務に大きな変化は見られないが、「印刷等、教材づくりの補助」(82%)「家庭への配布物の印刷や仕分け等」(78.1%)の回答が8割近くになっている。

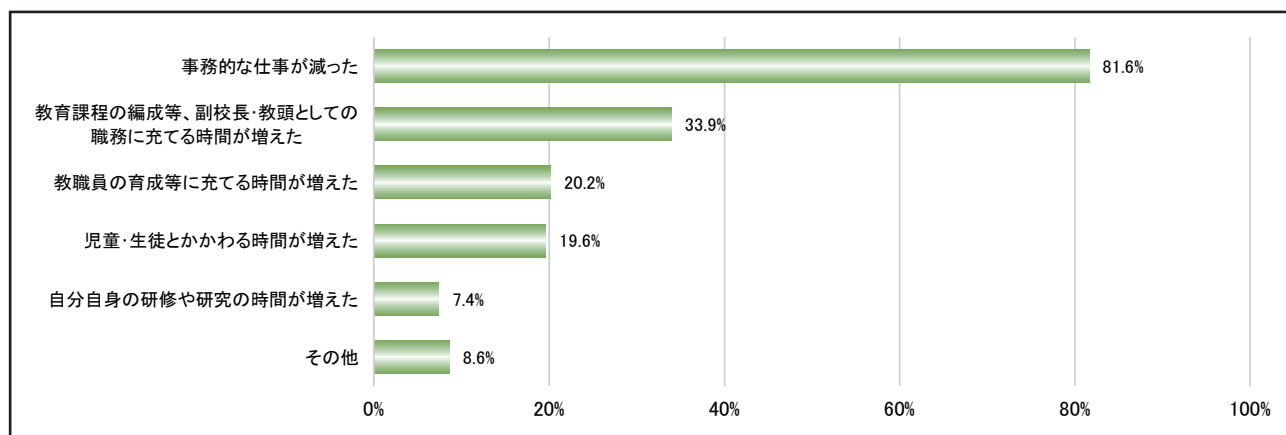
〈考察〉

ここ数年、働き方に関する教員の意識が高まり校務を効率よく分担し、特定の教諭に業務が集中しないよう各校で工夫がされてきている。その中で、校務支援スタッフの位置づけがより明確になり、教材づくりやその準備、授業で使用するワークシートや家庭への配布物の印刷など各教員が今まで自分自身で完結しなければならなかった最後のひと手間を依頼できるようになってきた。校務支援員の人柄や年齢、教員の経験年数などに関係なく学校としての校務支援員のより良い活用方法をさらに考えていかなければならない。特に若手が遠慮して仕事の依頼ができないということがないように細やかな配慮が必要となる。

13 校務支援スタッフの配置の副校長・教頭への効果

◆校務支援スタッフの配置は副校長・教頭の負担軽減にも有効

【個人調査】 24-2 校務支援スタッフの配置の副校長・教頭への効果



〈分 析〉

「事務的な仕事が減った」が81.6%、「教育課程の編成等、副校長・教頭としての職務に充てる時間が増えた」が33.9%と校務支援スタッフの効果が大きく出ている。また、管理職として「教職員の育成に充てる時間が増えた」が20.2%となった。「児童・生徒と関わる時間が増えた」が19.6%は、管理職（教員）として嬉しいことである。

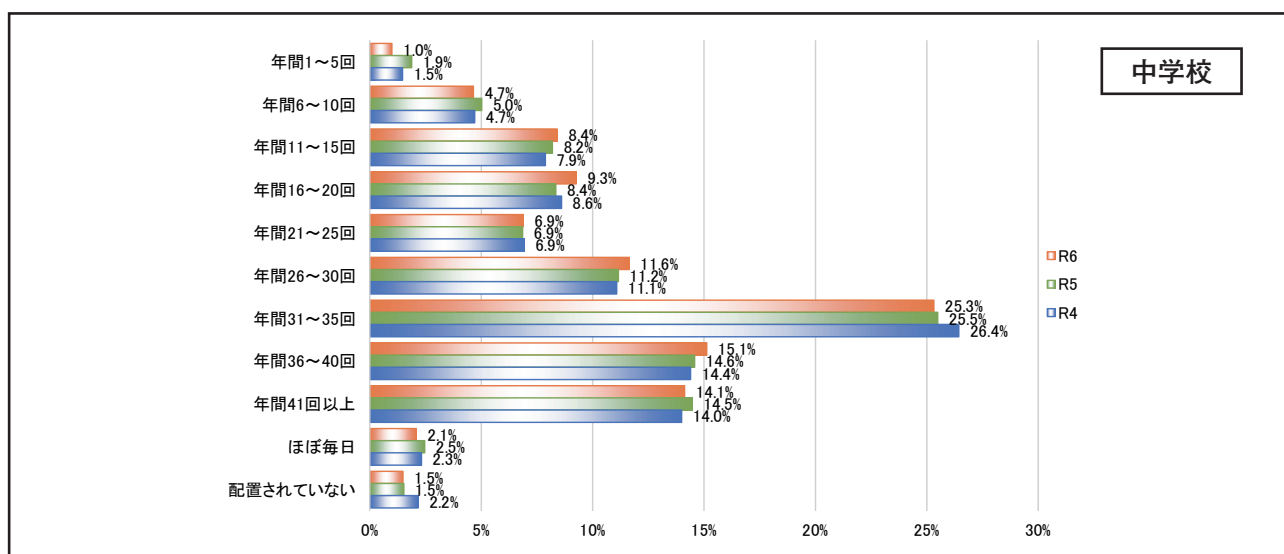
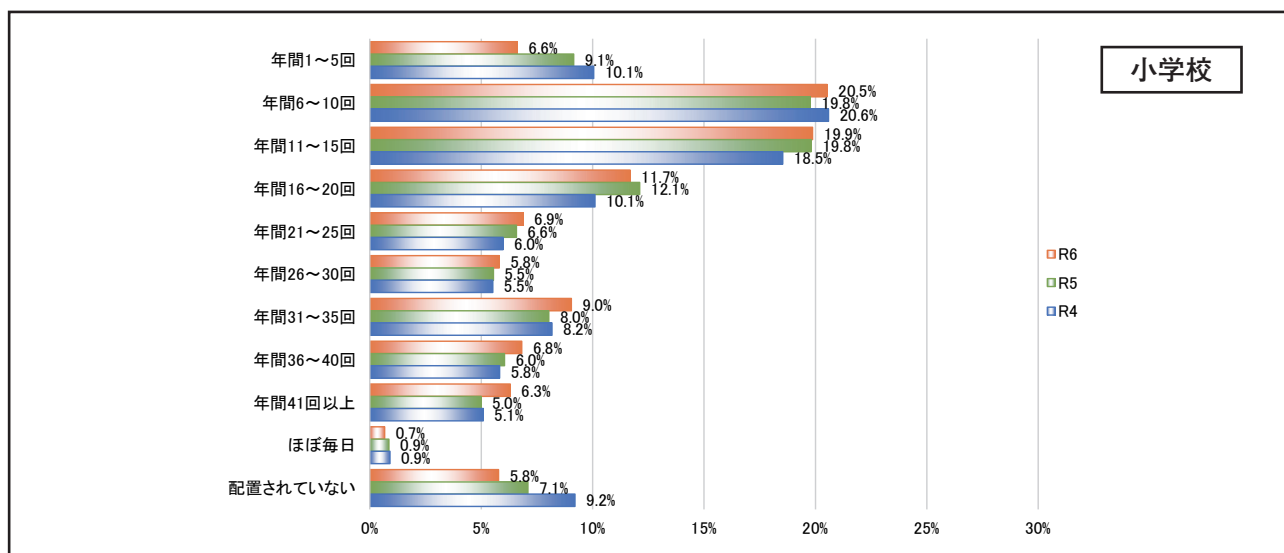
〈考 察〉

副校長・教頭の仕事において資料の印刷、冊子の作成、配布物の仕分けなど事務的な仕事が多くある。その部分を校務支援スタッフは、しっかりカバーしてくれ次の仕事にかかる時間的な余裕を作ってくれる。時間的な余裕が生まれることにより、学校運営や教職員の育成、研究・研修により多くの時間を確保することができる。

14 スクールカウンセラーの配置

◆スクールカウンセラーの配置校、配置回数の増加に期待

【個人調査】25 スクールカウンセラーの配置状況



〈分析〉

スクールカウンセラーの配置状況は、小学校92.9%、中学校98.5%となっており、年々増加傾向にある。中学校では「年31～35回」が25.5%と一番多く、次いで「年36回～40回」「年41以上」となっている。これは昨年度までの傾向と変わらない。小学校では、「年6回～10回」「年11回～15回」「年21回～25回」が年々増加傾向にある。それでも小学校と中学校とでは差が大きい。

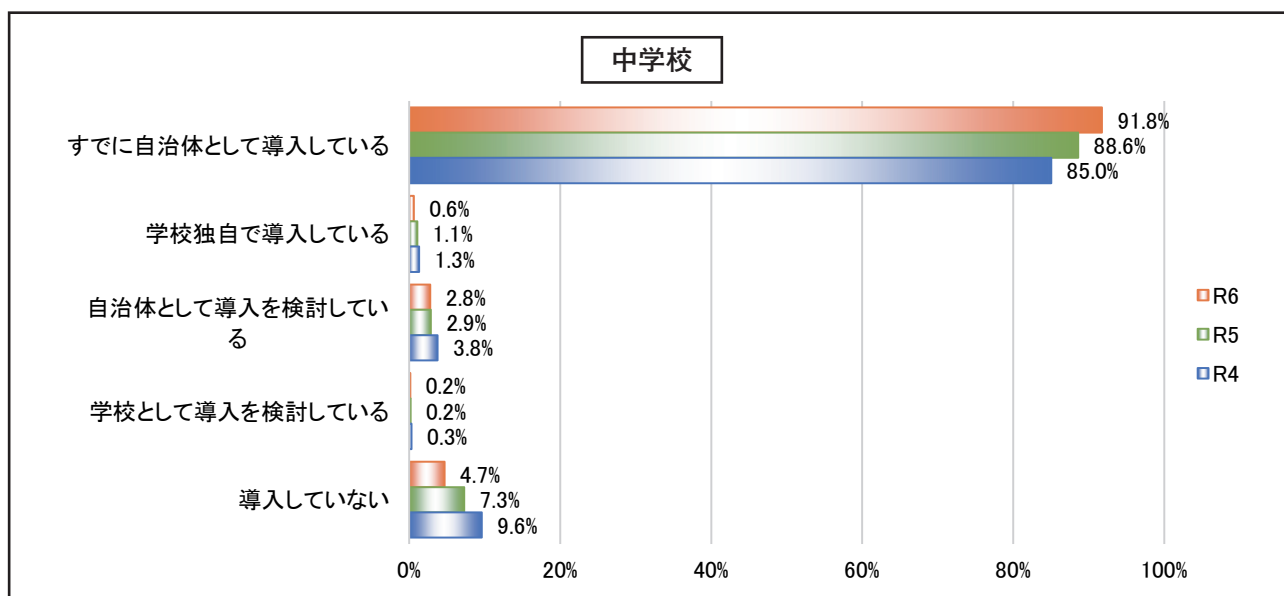
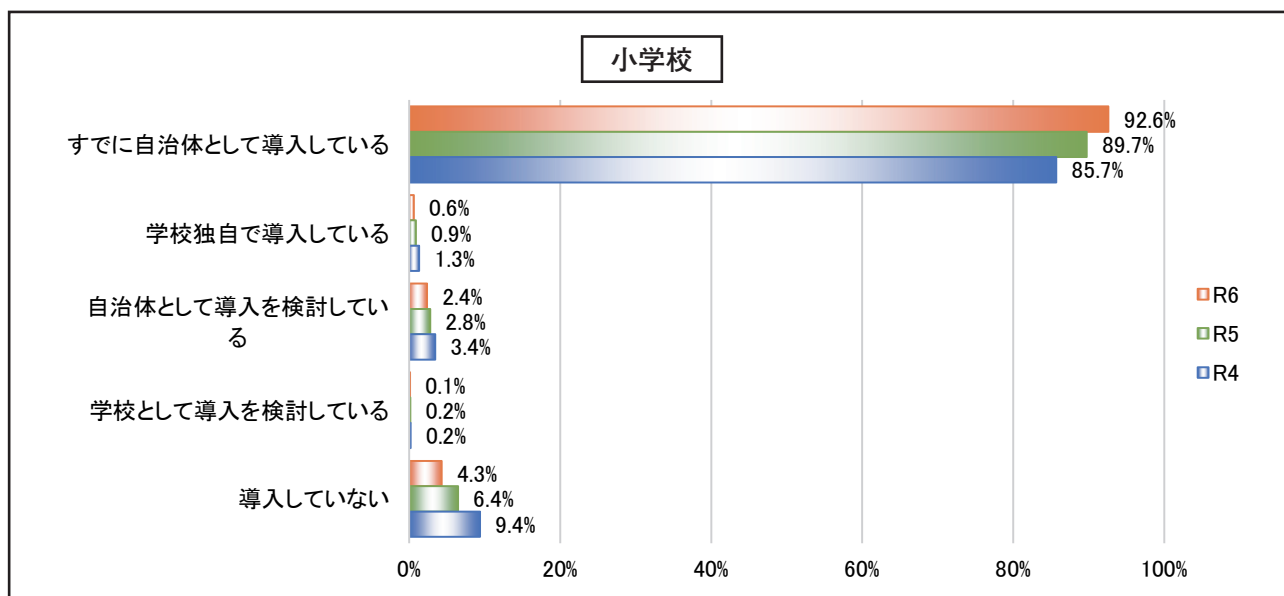
〈考察〉

いじめの深刻化や不登校生徒の増加、親子関係が不安定な家庭環境に置かれた児童・生徒など様々な問題が生じていることを受け、児童・生徒や保護者の抱える悩みに傾聴し、指導助言から心の安定を図り方向性を示すカウンセラーの存在は学校に不可欠となっている。中学校は、週に1日程度の勤務が主流となっているが、予約が取れず2～3週間待つということもある。さらに小学校は、中学校よりもスクールカウンセラーの勤務日数が少ない。担任一人での対応となることも少なくない。小中学校ともスクールカウンセラーの勤務日数を確保することは急務である。

15 校務支援システムの導入状況

◆ 9割以上の学校が導入完了

【個人調査】26 校務支援システムの導入状況



〈分析〉

校務支援システムについては、小・中学校ともに自治体として9割以上が導入し、昨年度より増加している。「導入していない」学校が年々減って小学校は4.3%、中学校は4.7%以下となり、全体として導入が大きく進んでいる。

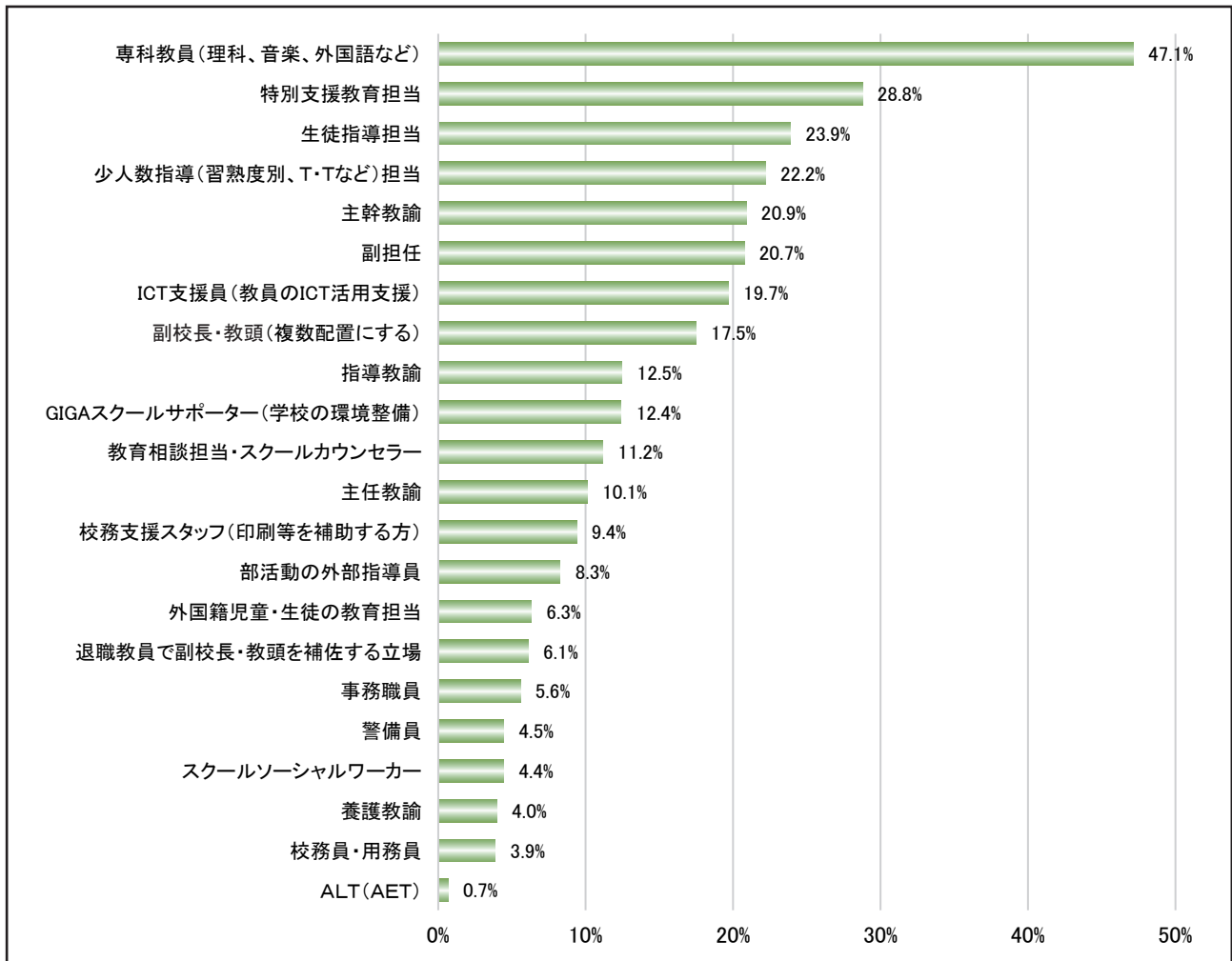
〈考察〉

教員の業務負担軽減のため校務支援システムの導入が年々進んでいる。システムの導入による校務の情報化を進めるため、システムの活用法や効率的な校務の実施手順など運用に関するノウハウの整理が大切になっている。また、教諭のICTの知識技能の差が大きく、ICT支援員のサポートがすぐ受けられる校内体制の確立が必要である。

16 教職員の増員

◆配置が期待されている質の高い学びを保障するための教職員

【個人調査】27 配置を期待する教職員



〈分析〉

今年度も専科教員を求める声が多く、47.1%と高かった。次いで特別支援教育担当28.8%、生徒指導担当23.9%、少人数指導担当22.2%となっている。生徒指導担当は昨年度より2.7ポイント増、令和4年度に比べると4.6ポイント増である。令和4年度には6番目だったが、今年度は3番目に挙げられた。

〈考察〉

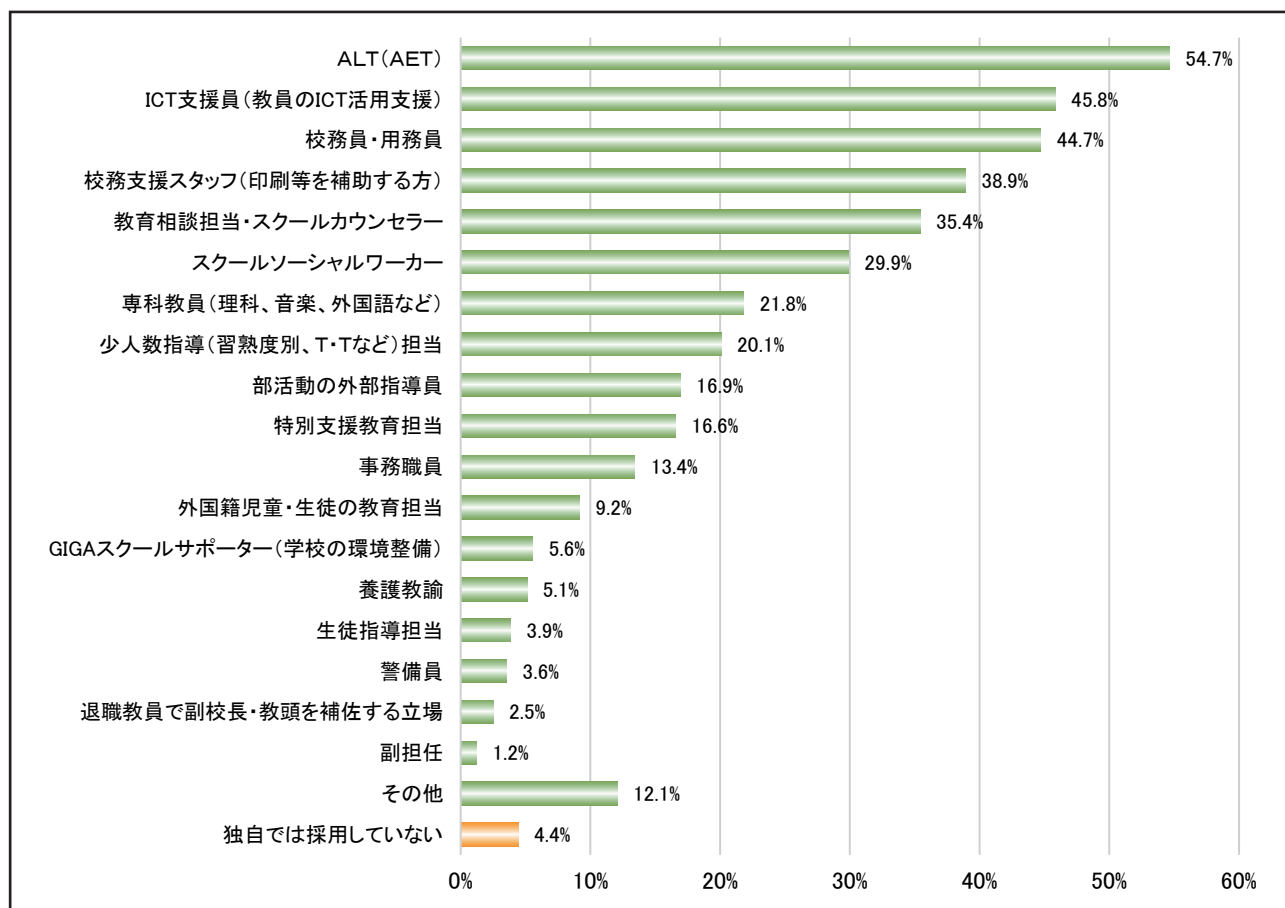
専科教員の配置については、依然として強い要望がある。これは、専門性の高い教科指導を通じて質の高い学びを保障するとともに、教材研究や成績処理の負担軽減による働き方改革の推進を求めている結果と考えられる。特別支援教育担当や少人数指導担当の配置を望む声も大きい。通常の学級においても支援が必要な児童・生徒が増加傾向にあり、「個別最適な学び」を実現するうえで、教職員数の増加と専門的な知識のある教職員の配置を求めていることがうかがえる。

多様化する生徒指導に対して迅速で適切な対応が求められている。そのためには生徒指導担当の配置が必要であり、年々要望が増加することとなった。

17 独自採用の教職員

◆自治体独自で採用している教職員は、専門分野で活躍

【個人調査】28 自治体（市区町村教委等）独自で採用している教職員



〈分析〉

今年度もALT（AET）が最も多く、54.7%という割合もほぼ例年通りである。2番目であるICT支援員は昨年度より2ポイント減少。GIGAスクールサポーターは0.5%ポイント減少した。校務員・用務員、校務支援スタッフ、スクールソーシャルワーカーは増加傾向である。特に校務支援スタッフは昨年度から3.9ポイント、38.9%となった。

専科教員はわずかに増加傾向にあるものの、少人数指導担当の採用はここ3年で23.1%、21.3%、20.1%と減少傾向、特別支援教育担当は18%、17.8%、16.6%となりわずかに減少傾向である。

〈考察〉

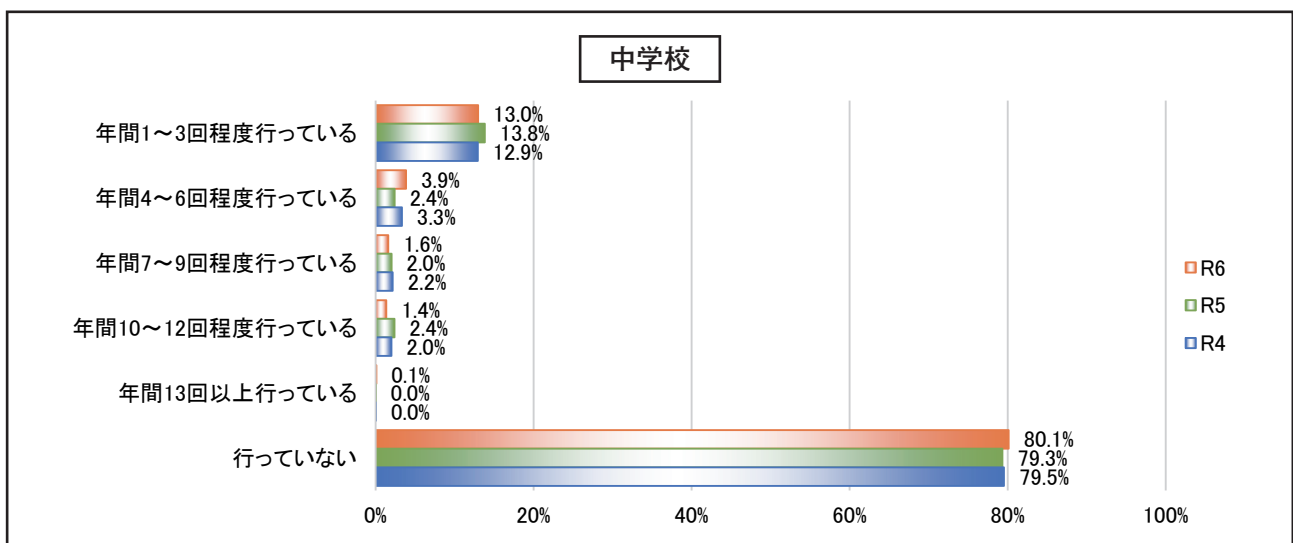
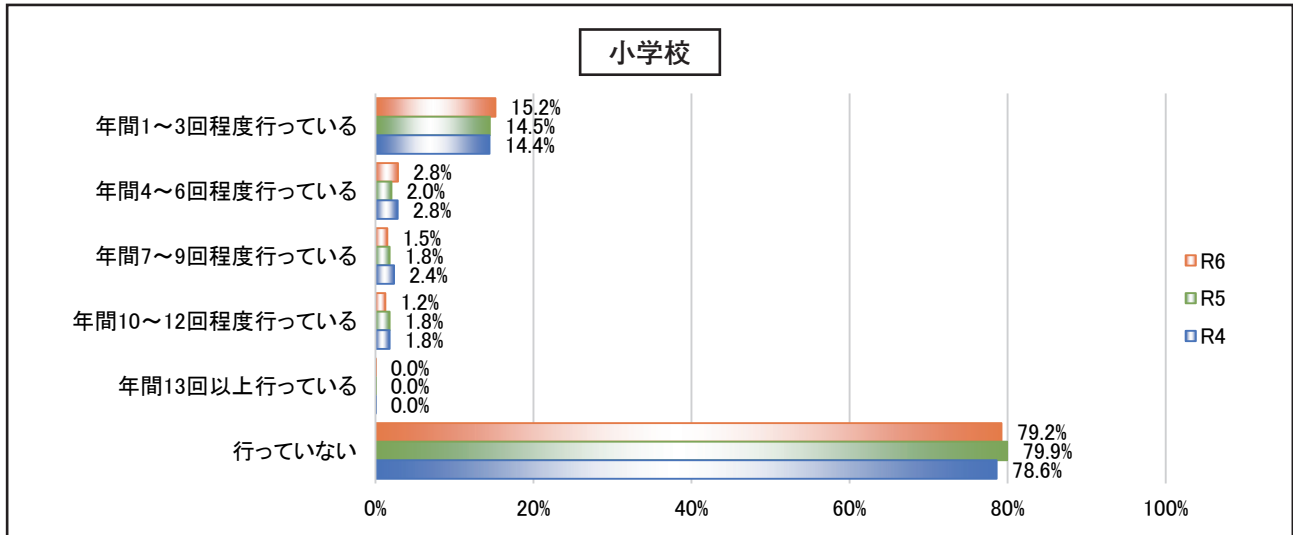
学習指導要領に基づき英語教育改革が進む中で、ALT（AET）の採用は維持されている。GIGAスクール構想の開始以来、各自治体が現場のニーズに対応して配置をしてきたICT支援員、GIGAスクールサポーターの配置の減少については、導入から数年がたち、予算の確保が難しくなってきたと考えられる。校務支援スタッフ等の配置の増加傾向は、教職員のウェルビーイングにむけた働き方改革として、行政が取り組んでいることの結果ととらえられる。

学校現場から最も要望の強い専科教員の配置はわずかに増加しているものの、特別支援教育担当、少人数指導教員の採用が減少傾向にあり、個に応じたきめ細やかな指導が求められる中、厳しい現状である。働き方改革をさらに進めて教員離れに歯止めをかけ、配置が増えることが強く望まれる。

18 土曜日の授業

◆振替休業日をとらない土曜授業、小・中学校ともに約20%が実施

【個人調査】29 振替休業日をとらない土曜授業



〈分析〉

小・中ともに同じような分布である。「行っていない」と回答した小学校は昨年度よりもわずかに減少して79.2%、中学校では80%を超えた。またその他の「実施している」ケースは、ほとんどその割合が減少しているが、小学校では「年間1～3回程度実施している」、中学校では「年間4～6回程度行っている」という回答が増加している。

〈考察〉

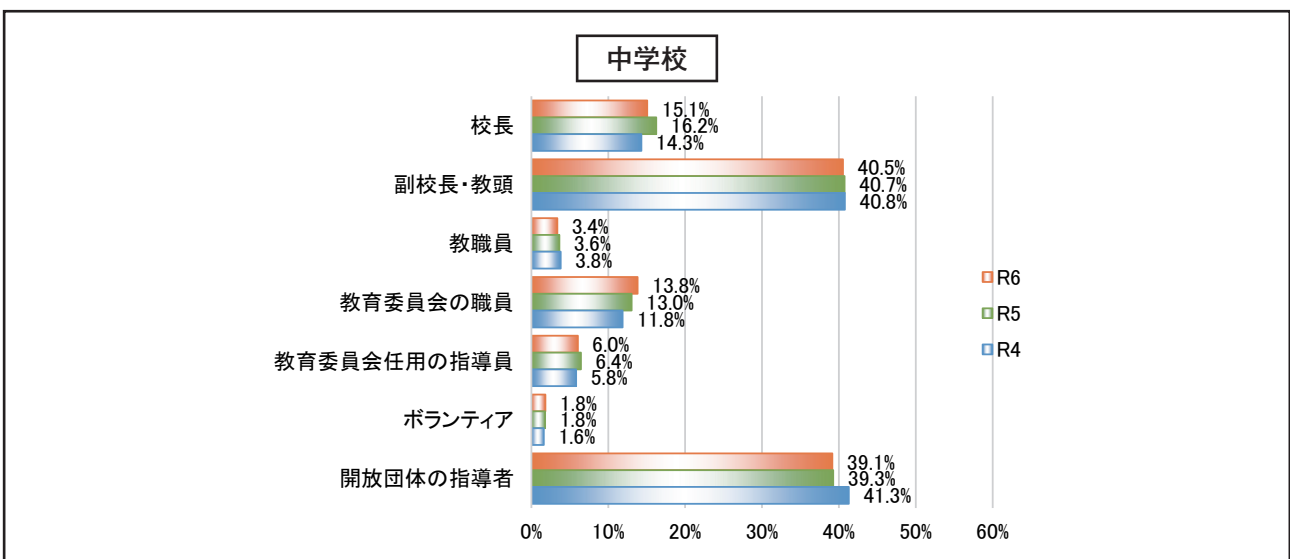
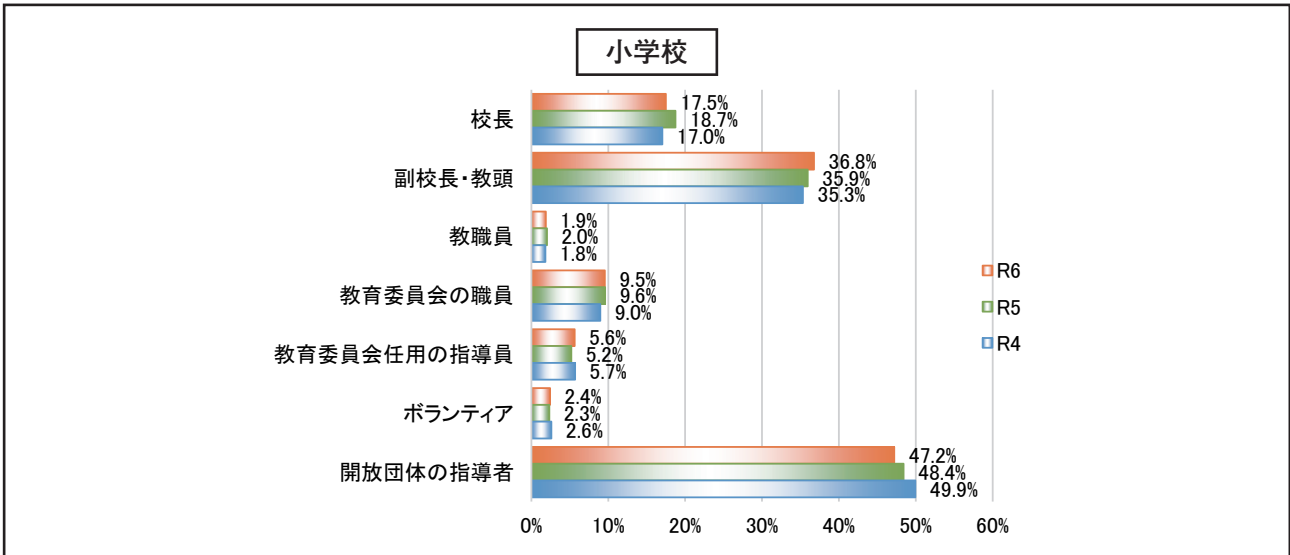
全体として減少傾向にはあるが、未だ約20%の学校が振替休業をとらない土曜授業を行っている。その6～7割が「年間1～3回程度」の実施であり、土曜授業参観等の学校行事であると推察される。実施回数の多い「年間10～12回程度」「年間7～9回程度」の回答は減少傾向にある。それに対し小学校は「年間1～3回程度」、中学校は「年間4～6回程度」が増加していることから、実施回数が多かった学校が、実施回数の見直しをはかっていると考えられる。

授業時間数確保の工夫をするとともに、学校行事の精選、授業時間の余剰分についての見直しを行うことで、振替休業日をとらない土曜授業日の設定を最小限にすることが可能であると思われる。

19 施設開放

◆50%以上が校長と副校長・教頭で管理、行政との連携で管理の移管を推進

【個人調査】 30 開放時の管理者



〈分析〉

令和6年度について、小学校では、開放団体の指導者の割合が最も大きく47.2%、次いで、副校長・教頭36.8%、校長17.5%となっている。中学校では、副校長・教頭の割合が最も大きく40.5%、次いで、開放団体の指導者39.1%、校長15.1%となっている。また、令和4年度から令和6年度まで大きな変化は見られない。なお、複数回答であるため、割合の合計は100%を超える。

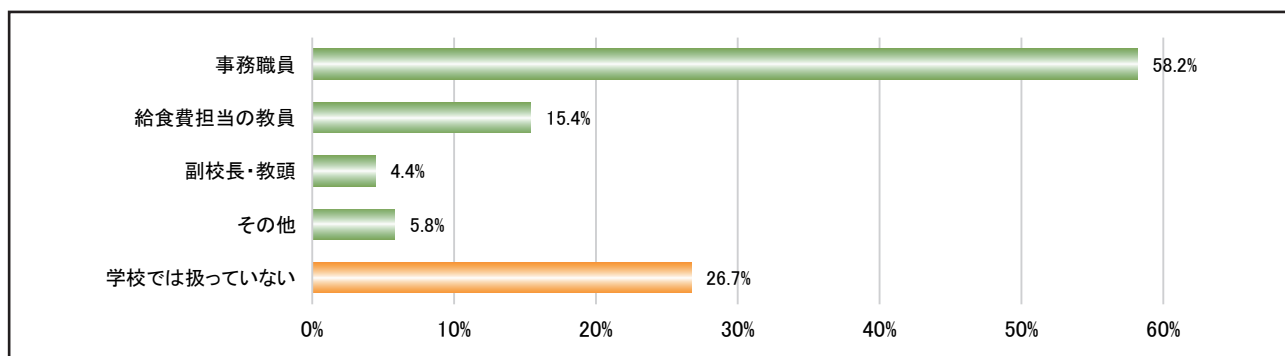
〈考察〉

学校開放時の管理を担当しているのは、おもに学校管理職（校長および副校長・教頭）、または利用団体の代表者であることが分かる。複数回答があった2割程度の学校では、そこに教育委員会の職員や指導員が加わっているものと考えられる。基本的には教育委員会が窓口となって利用団体との調整を行い、当日の管理も含めて学校が関わる部分を最小限にしていく必要があると思われる。

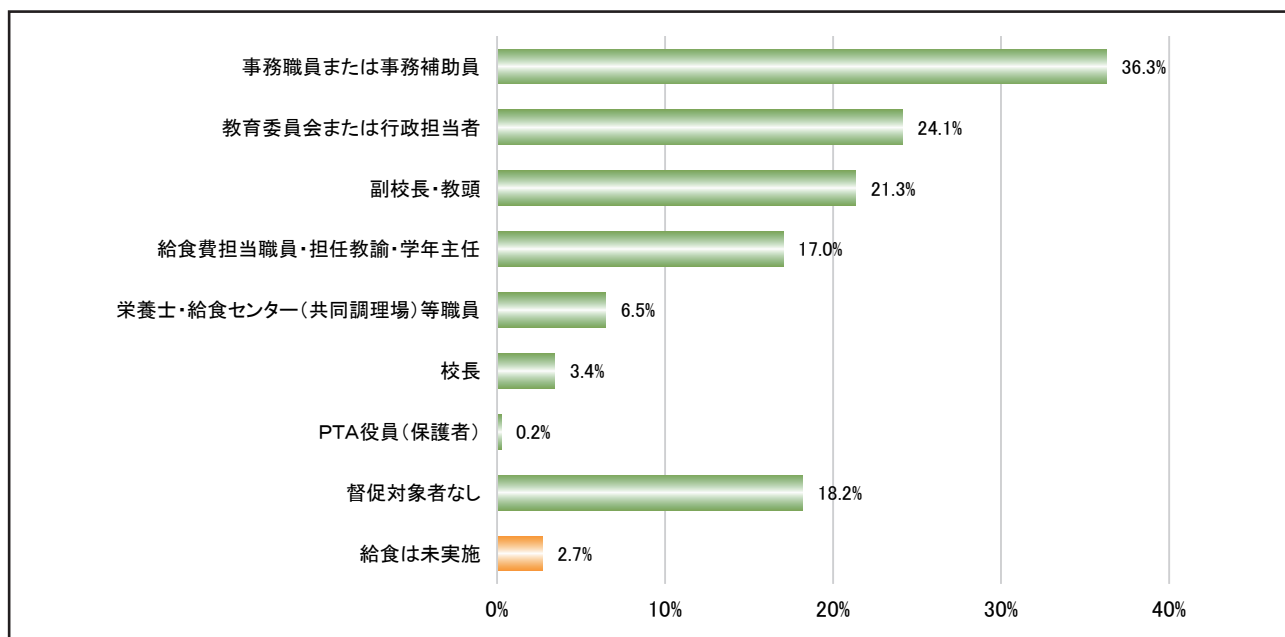
20 給食費の公会計化・処理担当

◆給食費の会計は未だ学校任せ、さらなる公会計化の推進を要望

【個人調査】31 会計の事務担当者



【個人調査】31-2 給食費未納者対応担当



〈分析〉

給食費の事務処理担当者について、学校においては、事務職員58.2%、担当教員15.4%、副校長・教頭4.4%となっており、令和5年度に比べると割合はそれぞれ微減している。一方、学校では扱っていない割合が3.4ポイント増えている。未納者への対応・督促担当者は、事務職員または事務補助員が最も多いことには変わりはないが、副校長・教頭の割合が2.6ポイント減り、教育委員会または行政担当者の割合が1.8ポイント増え、順位が入れ替わっている。

〈考察〉

「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」(H31.1.25中央教育審議会)が出され、さらに、この答申を受けて「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」(R1.7文部科学省)が策定された。これらによって、学校給食費に関わる業務の教育委員会や行政への移管が進んでいる。しかし、依然として事務職員や担当教員、副校長・教頭など学校が担っている割合が大きく、公会計化のさらなる推進が望まれる。

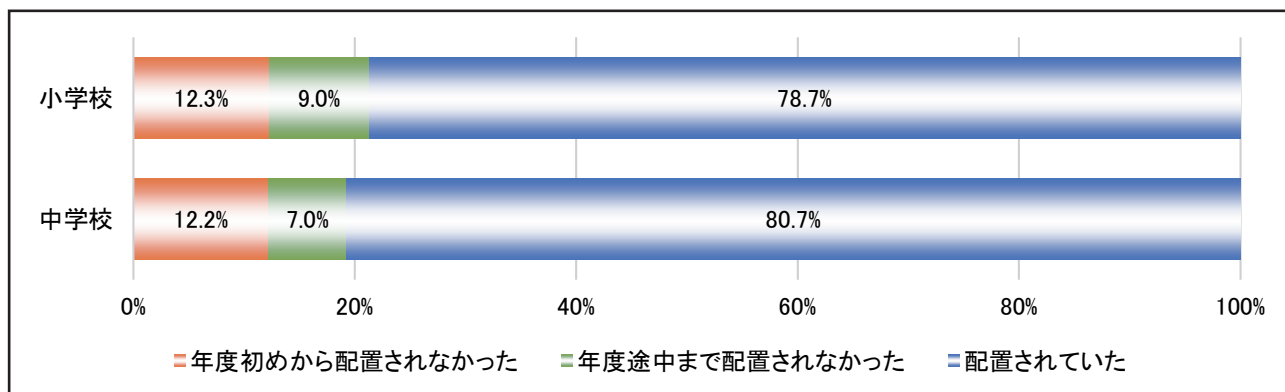
21 人員不足に関する項目 **緊急調査**

◆令和5年度に本来配置される教師およそ20%の学校で欠員発生

【質問32】 令和5年度に本来配置される教師が配置されなかったことがありますか。

		小	中
(1) 年度初めから配置されなかった		12.3% (11.5%)	12.2% (12.1%)
(2) 年度途中から配置されなかった		9.0% (9.4%)	7.0% (7.8%)
(3) 配置されていた		78.7% (79.2%)	80.7% (80.1%)

* () は昨年度数値



〈分析〉

小学校では12.3%、中学校では12.2%の学校で、年度当初に配置されるべき教員の配置がなかった。また、小学校では9.0%、中学校では7.0%の学校で、年度途中から配置されるべき教員の配置がなかった。一年間、定数を満たした状態で運営できた学校は約8割であった。それぞれの数値に、令和4年度と大きな差異はない。

〈考察〉

小学校の12.3%、中学校の12.2%が、欠員の状態で年度をスタートしている。また、出産や育児にともなう休暇や、療養等によって年度途中に生じた欠員を解消できなかった学校が、小学校で9.0%、中学校で7.0%あった。令和4年度同様、約2割の学校で一年間に欠員が生じている時期があったということになり、危機的状況が続いていると言える。

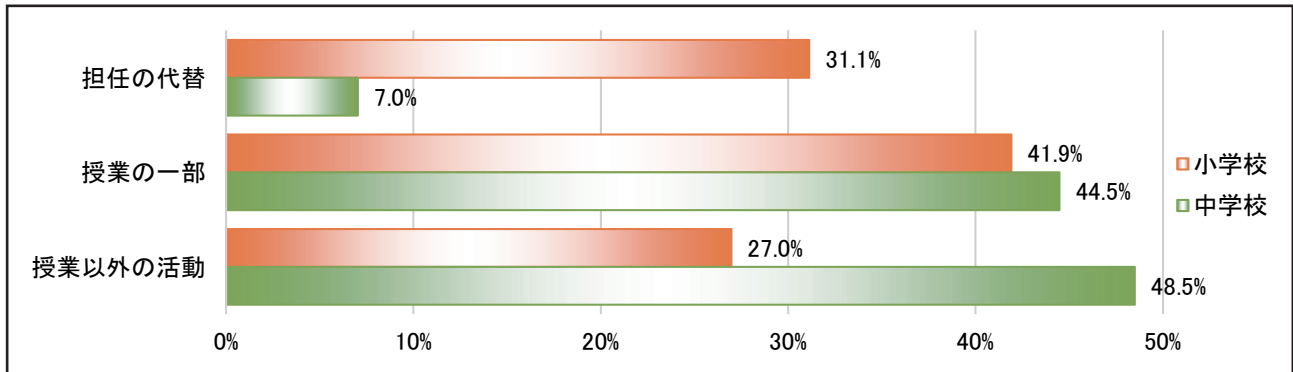
22 配置されなかったときの副校長・教頭の関与 緊急調査

◆副校長・教頭が担任の代替をしているケースも

【質問33】 配置されなかった時に副校長・教頭としてどのように関わりましたか。

	小	中
(1) 担任の代替	31.1% (31.5%)	7.0% (7.1%)
(2) 授業の一部	41.9% (41.5%)	44.5% (43.4%)
(3) 授業以外の活動	27.0% (27.0%)	48.5% (49.5%)

* () は昨年度数値



〈分析〉

ここで示す割合は、【質問32】で「未配置があった」と回答した数が分母となっている。全体に対する割合に直すと、副校長・教頭が「授業の一部」を担うケースは小学校で8.9%、中学校で8.6%。「担任の代替」を担うケースは小学校で6.6%、中学校で1.3%、小中学校全体で4.8%、「授業以外の活動」を担うケースは小学校で5.7%、中学校で9.3%となっており、令和4年度とほぼ同程度の数値になっている。

〈考察〉

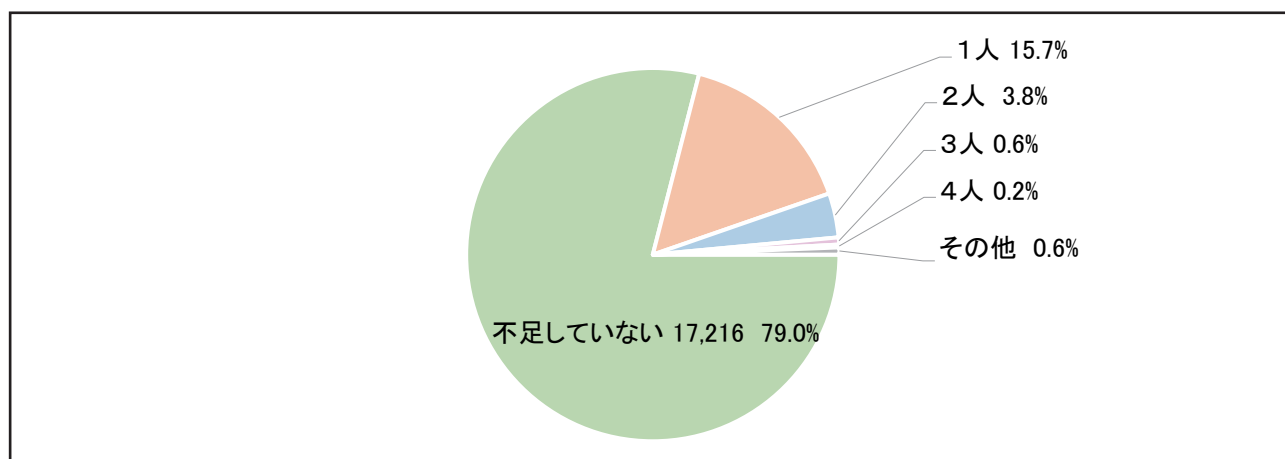
令和4年度と大きな変化はないが、副校長・教頭が「担任の代替」を担うケースが小中学校全体の4.8%となっている状況は深刻である。代替教員が見つからない、校内でのやりくりもできない。そうした限界的な状況になって、副校長・教頭が学級担任を担っている。これは児童生徒の学びの保障ということに加えて、過労死につながる恐れもある、放置できない危機的な状況であると思わざるを得ない。

23 年度当初の教員不足 緊急調査

◆年度当初からの未配置、さらに不足が生じている可能性も

【質問34】今年度始業式の時点で本来配置される教職員が不足していますか。

(1) 不足していない	79.0%
(2) 1人	15.7%
(3) 2人	3.8%
(4) 3人	0.60%
(5) 4人	0.20%
(6) その他	0.60%



〈分析〉

グラフの数値は小中学校合計の数値である。年度当初に何らかの未配置があったのは、全体の約21%となっており、これは全国で4,500校以上ということになる。その中でも複数人の未配置となっているのが、1,100校以上となっている。

〈考察〉

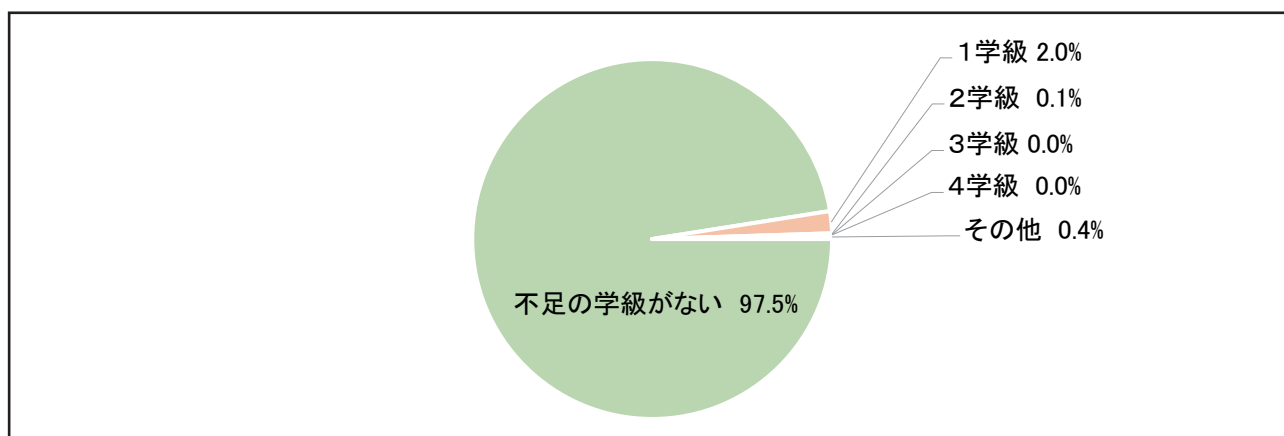
年度当初のスタート時点から未配置が起きている学校では、その後も未配置が増えてしまう可能性がある。【質問32】の回答結果を見ると、年度途中から未配置が起きているケースが小中学校平均で8.3%あるため、年度当初より、さらに状況は悪化していると思われる。

24 年度当初の学級担任不在 緊急調査

◆学級開きに学級担任が不在、懸念される児童生徒の不安

【質問34-2】今年度始業式時点で教育不足による学級担任不在の学級がありますか。

(1) 不足の学級がない	97.5%
(2) 1学級	2.0% (429校)
(3) 2学級	0.1% (27校)
(4) 3学級	0.00% (5校)
(5) 4学級	0.00% (2校)
(6) その他	0.40% (78校)



〈分析〉

始業式時点で学級担任不在の学校は2.5%となっているが、【質問33】「配置されなかった時に副校長・教頭としてどのように関わりましたか」では、「担任の代替」という回答が小中学校合計で4.8%となっており、その数値が増加している。

〈考察〉

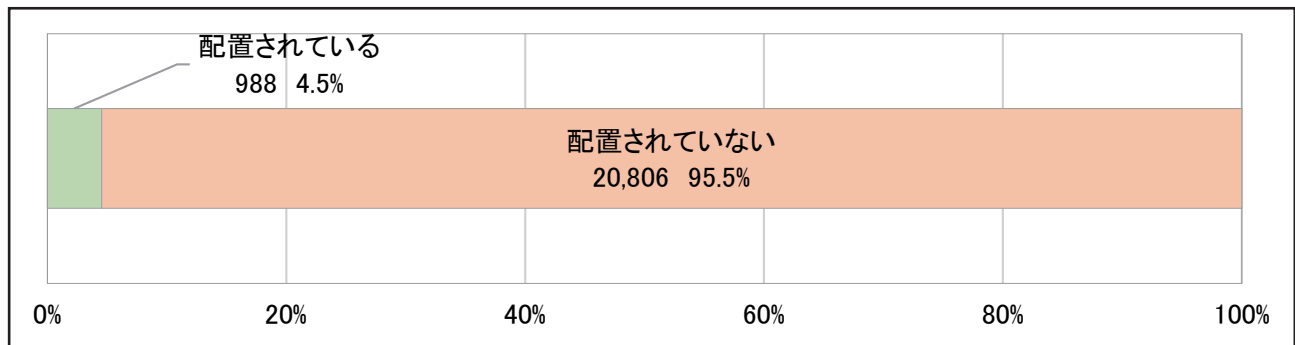
学級担任がいない中で学級開きが行われている。児童生徒、保護者は不安な気持ちで新年度を迎えているのではないかと考えられる。また、【質問33】「配置されなかった時に副校長・教頭としてどのように関わりましたか」の回答結果と比較して見ると、始業式時点での学級担任不在の多くを副校長・教頭が補完しているのではないかと考えられる。年度初めをとりあえず乗り切るための対応が改善することなく、さらに年度途中で学級担任の不在が増加しているのであれば、たいへん危機的な状況であったと思わざるを得ない。

25 副校長・教頭マネジメント支援員の配置状況 **緊急調査**

◆東京都はすでに先行実施、全国的には配置はこれから

【質問35】 あなたの学校には副校長・教頭マネジメント支援が配置されていますか。

- (1) 配置されている 4.5%
- (2) 配置されていない 95.5%



〈分析〉

副校長・教頭マネジメント支援員が配置されているのは988校、4.5%となっている。令和6年度から始まった制度で、全国で1,000人の配置を目指して予算化された。

〈考察〉

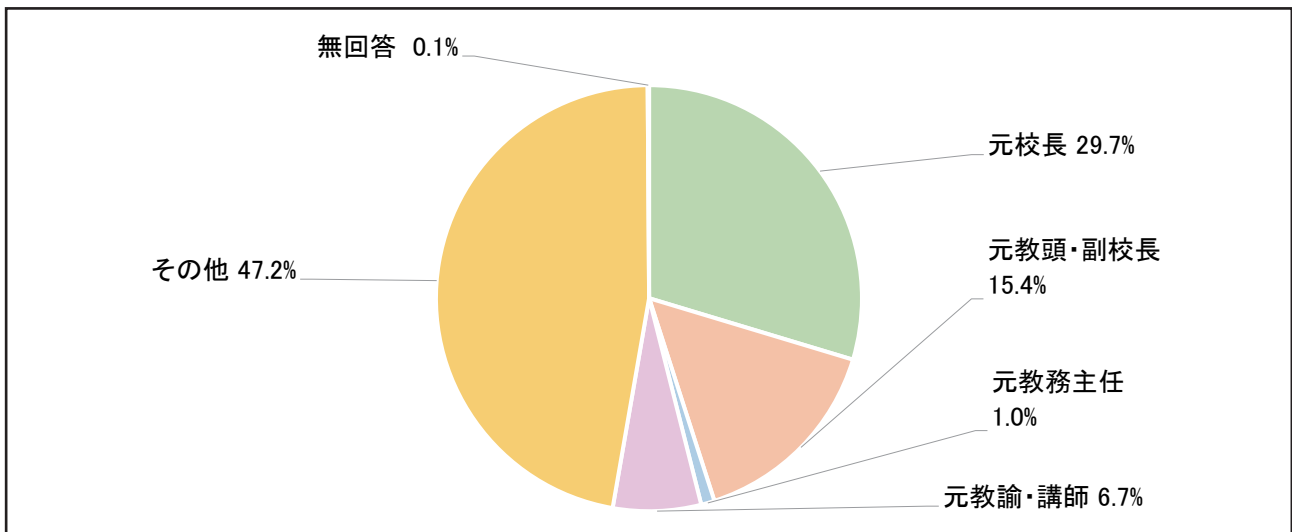
東京都では2017年度より副校長・教頭マネジメント支援員の配置が先行実施されており、すでに536校で配置されている。東京都の数値を除いて計算すると他の道府県の配置率は2%程度で、まだまだこれから、という状況である。必要な予算の2/3は自治体の負担であるため、今後も各自治体の理解を求めていく必要がある。

26 副校長・教頭マネジメント支援員の元職 緊急調査

◆半数近くが学校現場未経験の方々

【質問35-2】副校長・教頭マネジメント支援はどのような方ですか。

(1) 元校長	29.7%
(2) 元教頭・副校長	15.4%
(3) 元教務主任	1.0%
(4) 元教諭・講師	6.7%
(5) その他	47.2%
(6) 無回答	0.1%



〈分析〉

元校長が29.7%、元教頭・副校長が15.4%、元教務主任が1.0%、元教諭・講師が6.7%、行政や民間の元事務職などは、「その他」47.2%に含まれている。

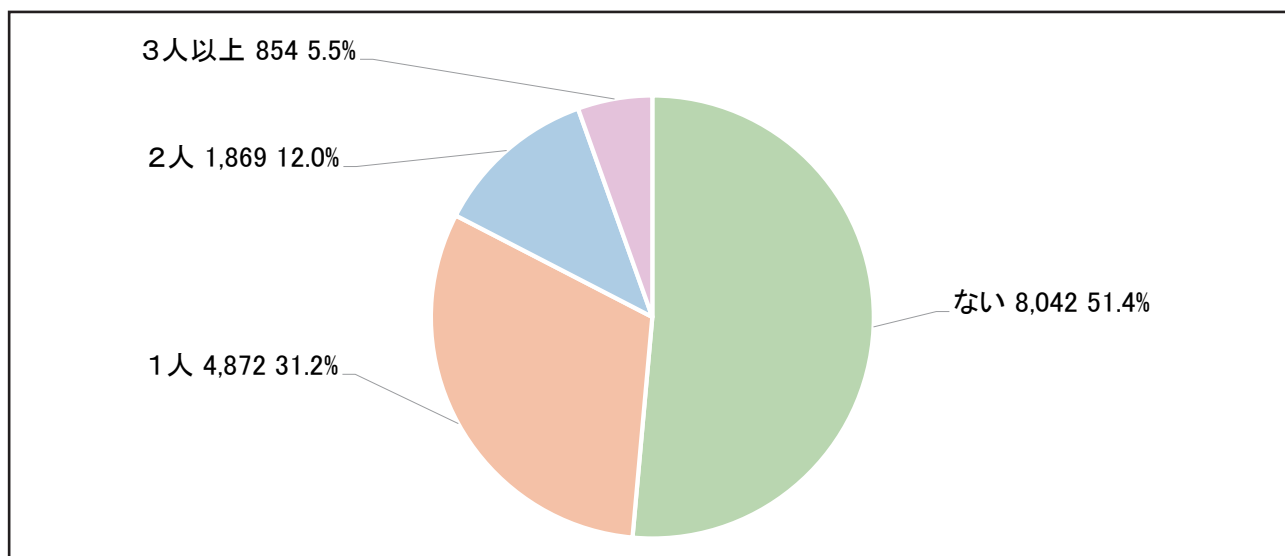
〈考察〉

「その他」には学校現場の経験のない方が一定数含まれている。今後この制度を広め、全校配置を目指していく際には、学校現場未経験の支援員さんにどのような仕事を担当していただくか、副校長・教頭と相互に支えあう関係をどのように構築していくかが大切になってくると思われる。

27 小学校高学年の専科配置 緊急調査

◆50%以上が配置なし

【質問36】今年度小学校高学年専科の配置がありましたか。



〈分析〉

小学校高学年の専科の配置がない学校が、51.4%で半分を超えている。1人しか配置されていない学校と合わせると、80%を超えてしまう。3人以上配置されている学校は、わずか5.5%である。

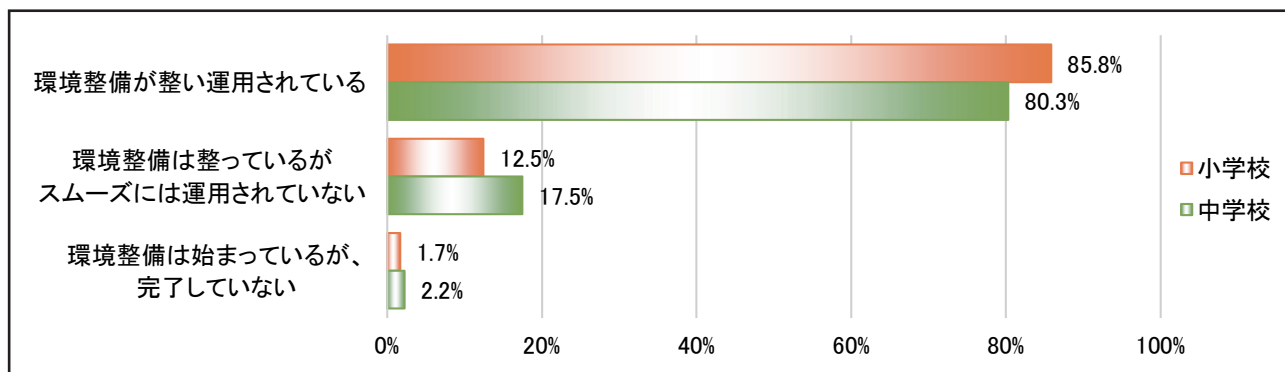
〈考察〉

専科として配置されることが多い教科は、音楽科や図画工作科、理科、家庭科と思われる。実技教科では指導する教員に、専門性を問われることになる。児童の立場から考えると、専門性を備えた教員から学ぶ機会を得られることは、中学校生活に向けた教科担任制へ移行するという観点からも、貴重な時間と考える。専科教員が配置されることのメリットやデメリットを考慮したとしても、専科教員の配置がないことによる、学級担任の負担感は否めない。逆に専科教員の配置がある場合、教員同士の児童に関する情報共有の時間が必要となる。その場合、共有する時間をどのように設定するか、課題となることが考えられる。

28 GIGAスクールの環境整備の状況 **緊急調査**

◆98%の学校で環境整備完了

【質問37】現在のGIGAスクールのための環境整備（1人1台の端末、ネットワーク設備）についてお答えください。



〈分析〉

小学校、中学校ともに約98%の学校で環境整備が整っている。昨年度より更に100%に近づいた。しかし、環境整備は整っているが、まだスムーズな運用がされていない小学校が12.5%、中学校が17.5%ある。

〈考察〉

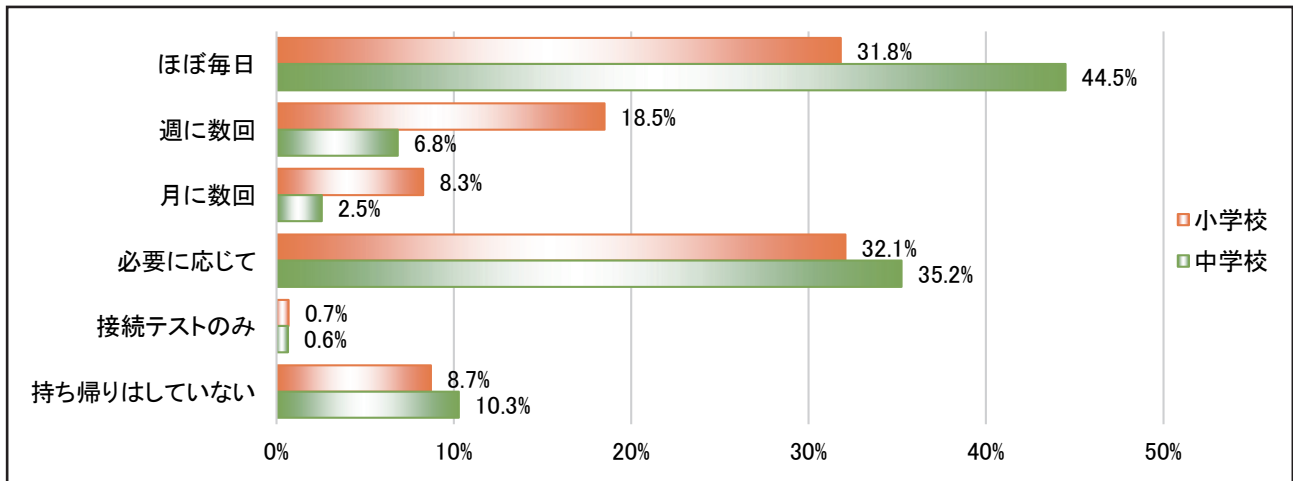
GIGAスクール構想として、全国の小学校、中学校で1人1台端末の環境整備が始まって4年目となり、環境整備については、ほとんどの学校で完了している。まずは残りの2%の学校への1日も早い環境整備完了が望まれる。

一方で、環境整備は整っているが、スムーズな運用はされていない学校は、小学校、中学校ともに昨年度と比較して減少しているが、未だに1～2割ある。環境整備が整っても、スムーズな運用がされることで、はじめて意味がある。GIGAスクールサポーターなどの専門職を、1日でも多く各学校に配置することや、教員のスキルアップのための、研修やマニュアルの充実など、環境整備を生かすための対策が必要であると考えられる。

29 児童・生徒の端末の持ち帰りの頻度 緊急調査

◆90%の学校で端末の持ち帰りを実施

【質問38】 児童・生徒の端末の持ち帰りはどの程度行っていますか。



〈分析〉

端末の持ち帰りを「ほぼ毎日」行っているのは、小学校は31.8%、中学校は44.5%で、昨年度と比べて、小学校は5.6%、中学校は6.6%増加している。逆に「持ち帰りをしていない」のは、小学校は8.7%、中学校は10.3%で、昨年度より減少し、小学校は10%を切った。

〈考察〉

端末を「ほぼ毎日」と「週に数回」持ち帰っている学校を合わせると、昨年度と比較して、小学校で9%、中学校で7.5%増えている。家庭学習での端末の活用については、使用する本人次第なので、不明な点もあるが、機会そのものは増えているので、学校が適切な活用の仕方の指導や、活用できる課題（宿題）を出すなど、効果的な活用を推進する取組を行うことで、端末の持ち帰りが、学力向上に生かされることにつながると考えられる。

持ち帰りについて「必要に応じて」や「していない」学校も半数近くある。持ち運びが多くなると、それだけ破損や故障などのトラブルのリスクが高くなる可能性がある。また、故障対応の遅れや、経年劣化などにより、端末が一人一台に足りない状況が発生している学校があることも考えられる。この場合、全員に一斉に持ち帰らせることができないので、迅速なメンテナンス体制や、補償関係などの課題解決が進められることで、より積極的に持ち帰りをを行う学校が増えるのではないかと考える。

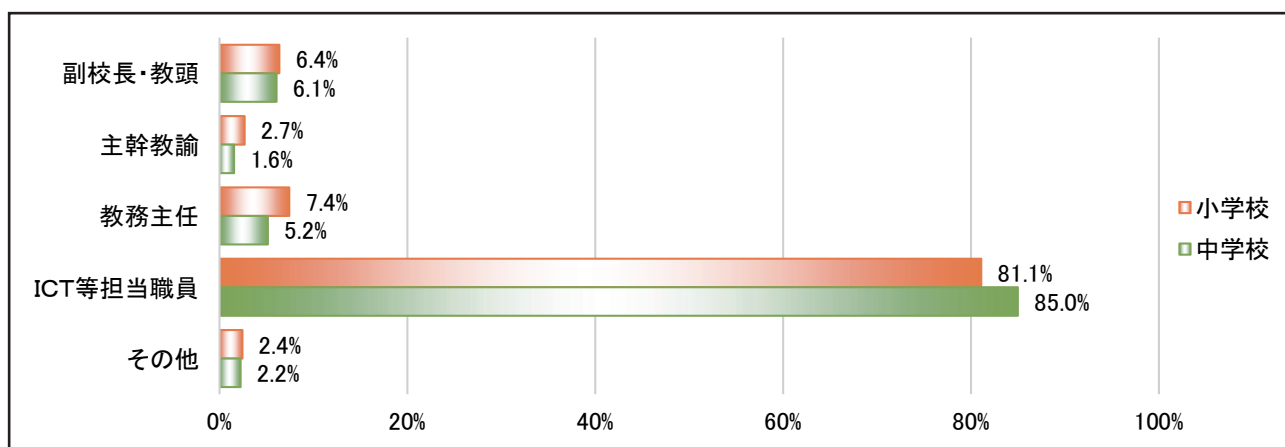
30 GIGAスクールの校内運用の担当 緊急調査

◆ICT担当教員による校内運用が進む

【質問39】 GIGAスクールの校内運用は主に誰が担当していますか。

* () は昨年度数値

(1) 副校長・教頭	小	6.4% (6.3%)	中	6.1% (6.1%)
(2) 主幹教諭	小	2.7% (2.0%)	中	1.6% (1.6%)
(3) 教務主任	小	7.4% (8.0%)	中	5.2% (5.5%)
(4) ICT等担当職員	小	81.1% (81.5%)	中	85.0% (84.9%)
(5) その他	小	2.4% (1.1%)	中	2.2% (1.9%)



〈分析〉

小学校では、81.1%、中学校では85.0%の学校で、「ICT等担当職員」によって端末等の管理・運用がなされており、昨年度に比べて大きな変化は見られなかった。

〈考察〉

今回の調査からは、「ICT等担当職員」がGIGAスクールサポーターであるのか、ICT支援員であるのか、あるいは校務分掌上割り当てられた役割であるのかを読み取ることはできない。しかし、GIGAスクールサポーターやICT支援員の配置状況から推測すると、大半は校務分掌上の役割を担った教員であると推測される。1人1台端末を管理していくためには、ICT等担当職員、副校長・教頭、教務主任等の負担の増加につながっていることは否定できない。また、微増ではあるが、「その他」が小学校、中学校ともに0.3%増加していることに注目したい。行政または地域の力を得ているのか。そこに改善のためのヒントが生まれてくることも考えられる。

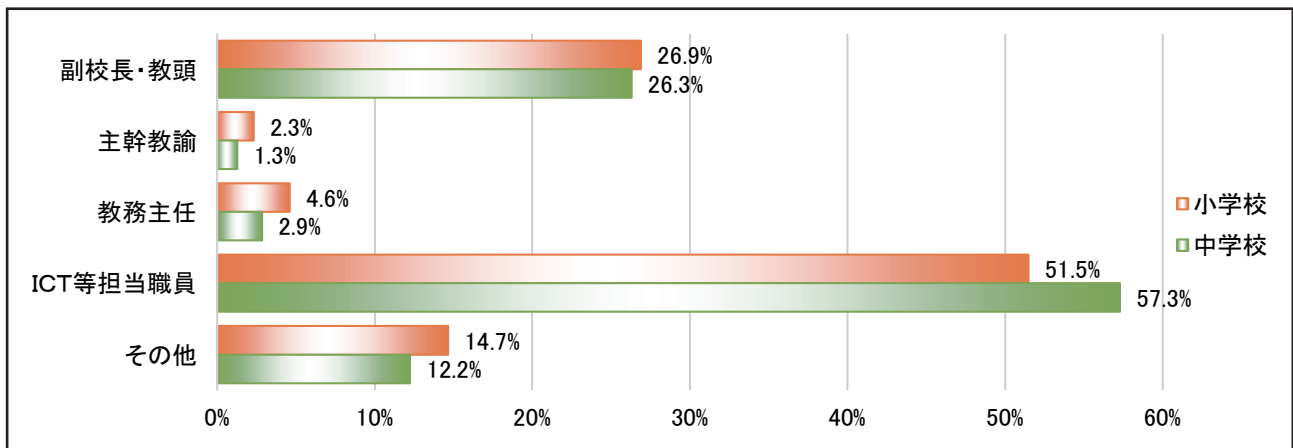
31 端末やネットワークの修理依頼等、不具合への対応の担当 緊急調査

◆端末の管理における副校長・教頭の負担が続く

【質問40】 GIGAスクールの端末やネットワークの修理依頼等不具合への対応はだれが行いますか。

* () は昨年度数値

(1) 副校長・教頭	小	26.9% (28.2%)	中	26.3% (28.2%)
(2) 主幹教諭	小	2.3% (1.9%)	中	1.3% (1.2%)
(3) 教務主任	小	4.6% (5.3%)	中	2.9% (3.3%)
(4) ICT等担当職員	小	51.5% (49.7%)	中	57.3% (55.2%)
(5) その他	小	14.7% (14.8%)	中	12.2% (12.2%)



〈分 析〉

端末やネットワークの管理（故障等への対応）は、小学校の51.5%、中学校の57.3%の学校においてICT等担当職員が担っている。昨年度と比較すると、小学校では1.8%、中学校では2.1%増加している。昨年度の調査においても「ICT等担当職員」の割合が増加していたため、割合としてさらに増加している。

〈考 察〉

【質問39】と同様に、主にICT等担当職員と副校長・教頭が端末のネットワークの管理（故障等への対応）を担っている。【質問39】と異なる点としては、運用より管理（故障等への対応）においては、小学校、中学校ともに副校長・教頭が担う割合が高くなっている。端末の修理の依頼等は教育委員会とのやりとりが多くなるため、副校長・教頭の負担になることは言うまでもない。端末を導入してから時間が経過してきた今、端末の入れ替えを計画している自治体も多いと思われる。GIGAスクール構想により、端末やネットワークの管理という業務が副校長・教頭の仕事に加わり、負担の増加につながっている現状が見られる。ICT等担当職員の割合が増加した分、副校長・教頭の割合が減じている。導入から時間が経過し、副校長・教頭以外の職員でも十分担うことができる仕事であると認識されてきたのではないか。

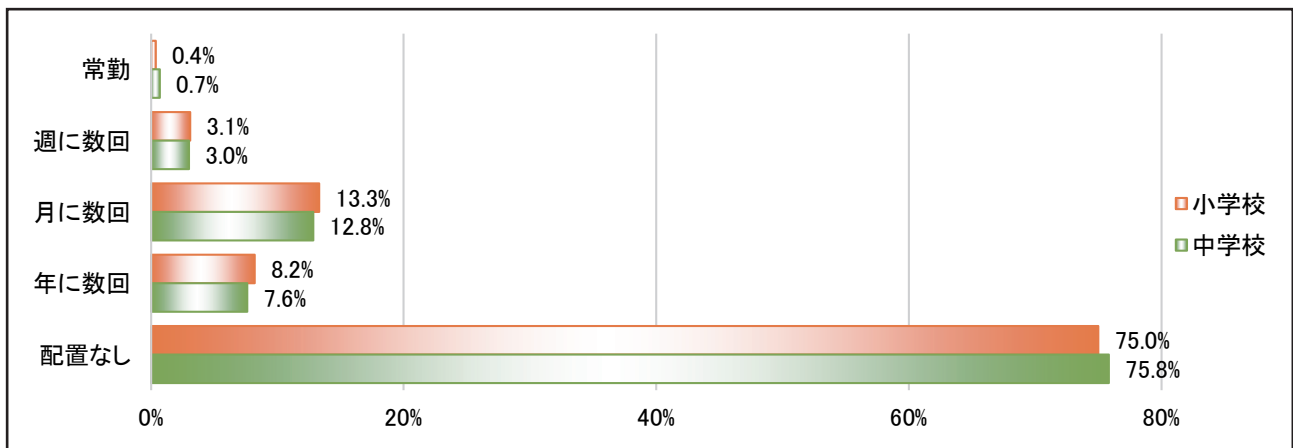
32 GIGAスクールサポーターの配置状況 緊急調査

◆75%以上の学校で配置なし

【質問41】 昨年度のGIGAスクールサポーター（学校の環境整備）配置状況について

*（ ）は昨年度数値

(1) 常勤	小	0.4% (0.4%)	中	0.7% (0.6%)
(2) 週に数回	小	3.1% (3.0%)	中	3.0% (3.2%)
(3) 月に数回	小	13.3% (13.8%)	中	12.8% (12.7%)
(4) 年に数回	小	8.2% (9.1%)	中	7.6% (8.1%)
(5) 配置なし	小	75.0% (73.7%)	中	75.8% (75.4%)



〈分析〉

令和5年度、さらにその前から、GIGAスクールサポーターが常勤で配置されていた学校は、小学校、中学校ともにほとんど増えていない。また、小学校においては配置なしの学校が増えた。

〈考察〉

GIGAスクールサポーターが常勤で配置されている学校は、ほとんどない。頻度の差こそあれ、配置されている学校は、小学校で25.0%、中学校で24.1%である。GIGAスクール構想が告知されて4年以上経過しているが、専門職であるGIGAスクールサポーターにその環境整備を頼ることができない学校が、小学校、中学校ともに75%を超えた。行政も予算削減を考えたとき、ICT関係の人員を削減する傾向がある。

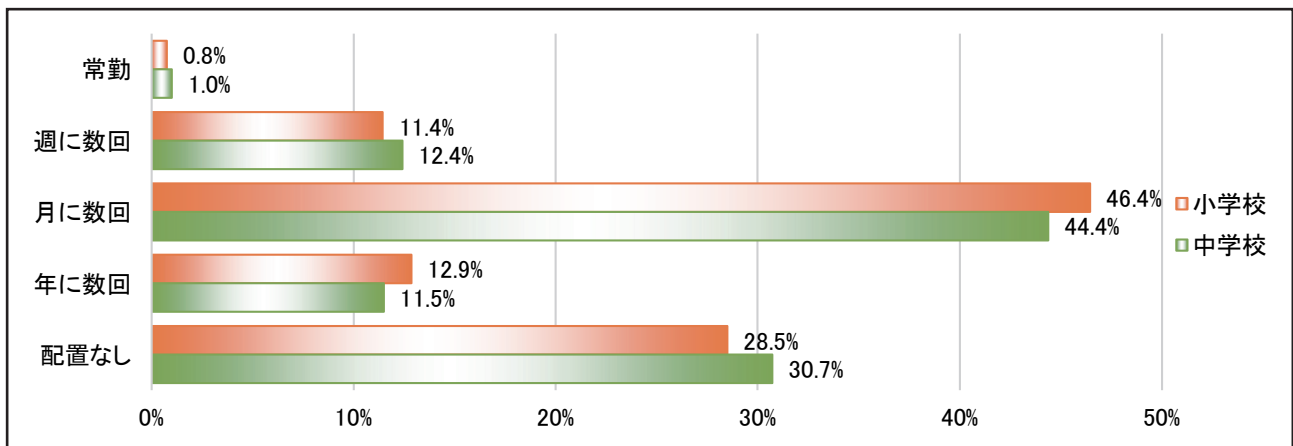
33 ICT支援員の配置状況 緊急調査

◆約半分の学校で月に数回の配置 活用は依然進まず

【質問42】昨年度のICT支援員（教員のICT活用支援）配置状況について

*（ ）は昨年度数値

(1) 常勤	小	0.8% (0.6%)	中	1.0% (1.2%)
(2) 週に数回	小	11.4% (11.0%)	中	12.4% (12.1%)
(3) 月に数回	小	46.4% (47.8%)	中	44.4% (45.7%)
(4) 年に数回	小	12.9% (12.7%)	中	11.5% (12.3%)
(5) 配置なし	小	28.5% (31.7%)	中	30.7% (33.7%)



〈分析〉

ICT支援員の勤務体系として一番多いのは、「月に数回」であり、「常勤」や「週に数回」の割合ともに前年度とほぼ変わりがなかった。ICT支援員の「配置なし」の学校は、小学校で28.5%、中学校で30.7%となっている。

〈考察〉

ICT支援員の配置の割合は、前年度に比べると若干の増加があるが、毎日活用できる状況にある学校が約1%にとどまり、配置されていない学校が約30%近くある。この状況では、ICT環境の整備や、児童生徒及び教職員のICT活用能力の向上に寄与しているとは言えない。1人1台端末を積極的に活用し、児童生徒の学力向上や資質・能力の育成を図るためには、できる限り頻繁に活用できるよう配置されることが望まれる。また、教職員が端末を積極的に活用する姿勢がなければ、人員を削減されてしまうこともある。

特定の職員に偏ることなく、教職員全体で活用する力を高めていくことが必要である。教職員の力だけで全体のICT活用能力を十分に高めることができるのであれば、支援を得なくても活用は進んでいく。GIGAスクール構想が始まってから時間が経過し、GIGAスクールサポーター、ICT支援員の活用のしかたやその必要性についても改めて見直す時期にきているのではないかと考えられる。

V 全体考察

令和6（2024）年度調査結果の考察

東京大学大学院 教育学研究科 教授 勝野 正章

まず、今年度で3年目となる「緊急課題」に関する調査結果を確認しよう。令和5年度における教員未配置（欠員）は、前年度からの大きな変化は見られず、「年度当初から」と「年度途中から」あわせて、小中ともに約20%の学校で発生していた。本調査では、令和6年度当初（始業式時点）の教員未配置についても尋ねており、その結果、小中あわせて約21%（4,500校）において未配置が発生していた。昨年度、「年度途中から」の欠員が小学校の約9%、中学校の約7%で発生していたことに鑑みると、令和6年度に一定期間の欠員が生じる学校は30%近くまで増える可能性がある。ここから、今年度、教員不足がますます悪化していることは明白である。実際、複数の自治体において教員不足が今年度最多を記録しているとの調査結果が次々と公表されている。

教員未配置（欠員）の直接的原因は、育休や病休の代替教員が確保できないことだが、教員採用試験の倍率低下と採用辞退者の増加、いわゆる「なり手不足」が根本的な要因である。採用試験の追加募集を行っても最終的に募集定員が確保できない自治体さえ生じている。この厳しい状況に対し、文部科学省（文科省）は教員の「働き方改革」を推進し、全国の教員採用試験実施時期の目安となる「標準日」を前倒しし、潜在的な受験生が企業などへの流出することを抑えようと努めているが、受験倍率の低下に歯止めはかからない。本年11月には、令和7年度から代替教員に正規教員を充てても国庫負担の対象とする方針であることを文科省は公表した。しかし、教員採用試験のさらなる前倒しと合わせても、この施策の効果として深刻な教員不足に大きな改善が期待できるとは率直に言って考えにくい。

中央教育審議会（中教審）が令和6年8月にとりまとめた「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」（答申）は、「学校における働き方改革のさらなる加速化」を唱え、教育委員会の「働き方改革」取組状況の「見える化」やPDCAサイクルの構築を求めるとともに、「人材確保法」に基づく給与面での一般行政職に比した優遇分7%（制度導入当初水準）を確保するため、教職調整額については少なくとも10%以上とすることが必要などとする「教師の処遇改善」方策を打ち出した。時間外勤務手当を支給すべしとする根強い主張は、教職の特殊性に鑑みると、教職調整額を支給する現在の仕組みには合理性が認められるとして、斥けられた。その後、教職調整額の支給割合をめくり、中教審答申を受けて令和7年度に13%への引き上げを主張する文科省に対し、財務省は、まずは「働き方改革」によって超過勤務時間の削減が行われるべきであるとし、その進捗に応じた10%への段階的引き上げ案を提示した。

この財務省案には、文科省が、教職員定数の改善を行わず、「働き方改革」の進捗を処遇改善の条件とすることは学校教育の質的低下につながると反論したのに続き、11月15日、23教育関係団体で構成する「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」が「複雑化・困難化する現在のひっ迫した状況を見直し、今まで以上の負担を学校や自治体に負わせるものであり、非現実的」とする緊急声明を発売した。この連絡会に参加している全国公立学校教頭会には、本調査結果と全国の副校長・教頭の知見を基に、学校現場が必要としている教員の処遇改善と教職員定数の改善を具体的に提言し、文科省、財務省、関係団体との定常的な政策協議に参加することが期待される。本年度、調査項目に追加された副校長・教頭マネジメント支援員の配置（規模と質）に関する提案などは、当事者性の高さゆえに、特に強く求められよう。

もう一つの緊急課題である「GIGAスクール」関連については、一人一台端末、ネットワーク設備とい

うハードウェア面での環境整備は昨年度よりさらに進んだものの、GIGAスクールサポーターやICT支援員の配置が限定的であることは相変わらず、またハードウェア管理面での副校長・教頭が小さくない負担を担い続けているという結果となった。個人調査の結果からは、数字的には微小であるものの、自治体独自に採用するICT支援員、GIGAスクールサポーターは昨年度より減少していることがうかがえる。おそらく自治体間格差が拡大しているのではないかと推測されるが、これは児童・生徒の教育を受ける機会の不平等をもたらし、また教職員の「働き方改革」という点でも問題である。

定例の調査項目（個人調査）についても、顕著な変化はほとんど見られない。副校長・教頭の勤務時間に改善（短縮）は見られるものの、依然として、ガイドラインが定める上限を超える副校長・教頭が大部分であり、さらなる改善が強く求められる状況にある。副校長・教頭の負担軽減に効果があると実感されている主幹教諭、校務支援スタッフの配置についても、上記のICT支援員、GIGAスクールサポーター同様、自治体間で格差があると考えられる。一方、本年度調査では、「主に時間と労力を費やしている職務」のなかで「児童・生徒指導上の課題への対応」の順位が上昇した。これは、生徒指導担当教員の追加配置を望む声が増えていることにも表れているように、多様かつ複合的な課題を抱える児童・生徒の増加という学校現場の困難が実感を持って示された結果であろう。

また、副校長・教頭が負担を感じる職務として、「職場の人間関係（教職員の相談に応えることを含む）」の順位があがっていることにも注目したい。児童・生徒の課題に応えるには、教員一人ひとりの頑張りを超える、教職員の協働・同僚性が不可欠である。それにも関わらず（あるいは、それゆえにか）、教職員の人間関係における軋みが生じ、孤立化が進んで協働の妨げになっていたり、同調主義圧力が強まって息苦しい職場になっているとすれば、児童・生徒の教育を受ける権利を学校として保障できるはずがない。教職員が安心して生き生きと働ける職場でなければ、児童・生徒の「豊かな育ちと学び」の実現は不可能であり、それゆえ「職員室の担任」と言われる副校長・教頭への期待と、それに伴う負担がますます膨張しているのであろう。だが、この期待自体はもっともであるにせよ、副校長・教頭が今以上に責任を抱え込むのは無理であるし、それでうまくいくはずがない。むしろ、学校と教職員を社会全体で支える仕組みづくりに向けて、問題提起と理解の輪を広げていくことが大切である。

あ と が き

今年度も「全国公立学校教頭会の調査」を総括することができました。全国の単位教頭会・副校長会並びに会員の皆様のご協力に心より感謝申し上げます。

本調査は、団体調査、個人調査、緊急課題に関する速報により構成されています。全公教会員の声を集約し、経年変化を追い続けてきました。今回特筆すべきは、回答率が前回の70.2%から大幅に伸び、79.5%となったことです。これは、単位教頭会・副校長会のご協力によるものであることは言うまでもありませんが、これまでの総務・調査部によるアンケート内容の改善や全国への積極的な呼びかけによって得られた数字でもあります。また、この結果は、「学校教育の現状を知ってもらいたい」「子供たちの教育環境をさらに改善していきたい」という、学校現場で働く先生方の強い気持ちの表れであると考えます。高い回答率は高い信頼度を示します。貴重なエビデンスとして今後の政策提言や要請活動に活用されることを望みます。

今回調査結果の分析を進める中で、特に注目されたのは、教員の欠員が増加していることです。「教師が足りない」という状況はさらに深刻化し、その穴埋めをしているのは、教務主任であり、私たち副校長・教頭です。調査結果からもこのことを読み取ることはできますが、個別に見ていくとさらに過酷な状況があると推測されます。補欠に入る副校長・教頭は、子供たちを下校させ、担任業務を終えてから本来の業務に取りかかります。この状態が続けば、副校長・教頭は疲弊していくばかりであり、子供たちの不安も大きくなることでしょう。この状況が一刻も早く改善されることを期待します。私たちの着実な取組により、いつかオセロの駒（石）のごとく、一気にパタパタと状況が好転していく瞬間が訪れることを願います。

結びに、今年度も東京大学大学院教育学研究科教授 勝野 正章先生から調査のまとめについてご助言をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和6年度「全国公立学校教頭会の調査」編集担当者

【総務・調査部】

荒川 宗近	埼玉県東松山市立松山中学校
石川 玲子	茨城県常陸大宮市立大賀小学校
今野 守	栃木県上三川町立本郷小学校
関根 一美	群馬県太田市立強戸小学校
堀口 靖之	千葉県四街道市立南小学校
山崎 雄功	東京都中央区立佃中学校
玉津 直子	神奈川県相模原市立北相中学校
樋口 信也	山梨県南部町立栄小学校
中嶋 秀雄	神奈川県相模原市立上溝南中学校
脇本 達也	東京都青梅市立東中学校

【総務・調査部担当副会長】

【総務・調査部担当庶務】

全国公立学校教頭会の調査

印刷・発行 令和6年12月
編集発行人 全国公立学校教頭会
会長 松野 博文
東京都港区愛宕1丁目6番地7号
愛宕山弁護士ビル401号
電話 03-3436-4868
FAX 03-5425-2788
印刷 壮光舎印刷株式会社
